

学歴格差の再生産プロセスにおいて、就学前教育が果たす役割¹

—認定こども園の拡充と就学前教育の充実を目指して—

慶應義塾大学 山田篤裕研究会 児童福祉分科会

大澤元護 初見歌奈子 渡邊真吾

2014年11月

キーワード：学歴格差の再生産 就学前教育 ビッグファイブ 認定こども園

¹ 本稿は、2014年12月13日、12月14日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2014」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、山田篤裕教授（慶應義塾大学経済学部）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

本稿では、親の学歴が子どもに継承される学歴格差を問題としてとらえている。学歴は、生涯所得や雇用形態、昇進速度にも影響を与えるため、親の学歴によって子どもの将来の経済状況が左右されかねない。そこで、学歴格差の再生産プロセスにおいて、就学前教育の効果に注目して分析した。就学前教育に注目した理由は、就学前における教育投資の費用対効果が非常に高いことが知られているからである（Heckman 2006）。日本の就学前教育は保育園と幼稚園に大別される。分析の結果、保育園よりも幼稚園の方が本人の学歴を高める効果が大きいことが分かった。日本では女性の社会進出が進んでおり、保育園の利用率が上昇している。しかし、それと並行して、就学前における教育の充実も行っていかなければならない。これらの問題を解決するために、我々は幼稚園の認定こども園への移行を促進するための提言を行った。本稿の構成は以下の通りである。

第 1 章では、現状分析を行った。学歴の世代間関係についての現状分析では、親の学歴は子どもの学歴に継承されていることが分かった。また就学前教育の重要性と日本における就学前教育の見直しについても言及する。

第 2 章では、先行研究を紹介する。まず、学歴格差の再生産についての先行研究を紹介し、親の学歴が子の学歴に与える影響について示す。また、その経路について、親の学歴が子どもの学力（認知能力）や人格特性・行動特性（非認知能力）を媒介していることが研究されている。さらに、就学前教育が、認知能力や非認知能力に与える影響と、子どもの学歴に直接的な影響を及ぼすことを結論付けている研究を提示する。

第 3 章から第 5 章にかけては、先行研究を踏まえ、学歴格差の再生産プロセスにおける就学前教育の効果を明らかにした。大阪大学が実施した「くらしの好みと満足度についてのアンケート」を用いて、変数の作成、仮説と推定モデルの設定、分析と考察を行った。まず、(1)就学前教育に関する変数、(2)認知能力に関する変数、(3)非認知能力に関する変数、(4)15 歳時の暮らし向きに関する変数を作成した。次に、仮説として「学歴格差の再生産プロセスにおいて就学前教育は正の影響を与える」、「教育を提供する幼稚園のほうが保育園に比べて学力・学歴を高める効果が大きい」の 2 つを立てた。分析モデルとしては重回帰分析を繰り返して変数間の関係プロセスを検証する「因果ステップ法」を用いる。分析から得られた重要な知見は、①親の学歴、認知能力、非認知能力をコントロールしても幼稚園への通園は、1 年間で男性の大学進学率を 4.2~4.4%、女性の大学進学率を 2.5~2.6% 高めるという結果である。また、幼稚園への通園は、就学年数に対して男女ともに正に有意であった。②就学前教育が認知能力に与える影響については、保育園・幼稚園ともに数学の成績に正に有意であり、国語の成績については幼稚園への通園のみが正に有意な結果を示した。非認知能力については、保育園・幼稚園ともに開放性と外向性に正に有意であった。③大学進学率・就学年数に対して、認知能力や一部の非認知能力が正に有意であった。すなわち、就学前教育は認知能力・非認知能力を媒介して、本人の学歴を高める効果があるということである。

第 6 章では、学歴格差の再生産を解決するための、就学前教育の充実に向けた政策提言を行っている。具体的には、子ども・子育て支援新制度へ移行する幼稚園に対し、運営に必要な保育士の人件費を補助することで、認定こども園となって移行することを促すことを提言する。認定こども園は保育機能と教育機能の両方を持ち合わせているため、就業している母親の保育ニーズを満たしつつ、同時に幼稚園教育を提供することも可能な施設となっている。我々は、認定こども園の普及によって、格差の固定化を緩和できるものと期待している。

目次

はじめに	4
第 1 章 現状分析	5
第 1 節 学歴の世代間関係	5
第 2 節 就学前教育の重要性	7
第 2 章 先行研究	11
第 1 節 学歴格差の再生産に関する先行研究	11
第 2 節 就学前教育の効果に関する先行研究	11
第 3 章 使用するデータと変数	13
第 1 節 データの詳細	13
第 2 節 作成した変数の説明	14
第 4 章 仮説と推定モデル	19
第 5 章 推定結果と考察	22
第 1 節 親の学歴と母親の就業状況の関係	22
第 2 節 就学前教育の形態の決定要因	22
第 3 節 認知能力の決定要因	23
第 4 節 非認知能力の決定要因	23
第 5 節 本人の学歴の決定要因	24
第 6 節 推定結果のまとめと含意	25
第 6 章 政策提言	31
第 1 節 子ども・子育て支援新制度の概要	31
第 2 節 政策の内容と財源	32
第 3 節 政策実行への課題と解決策	35
おわりに	37
参考文献・データ出典	38

はじめに

教育資源や教育機会の不平等によって生じる、世代間での格差の固定化が問題となっている。教育は、国民一人ひとりが社会生活を送る上で必要な知識・能力を身につけるための重要な営みであり、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」（日本国憲法第二十六条）によって定められている。また、文部科学省（2011）は、すべての子どもたちが家庭の経済状況に関係なく充実した教育を受けられる社会の実現を謳い、その経済的負担は本人や家庭だけではなく社会全体として担っていくことが必要だと述べている。しかし、現実には親の学歴や家庭の経済状況の格差によって、子どもの教育資源や教育機会に差が生じ、教育格差すなわち学力や学歴の格差が生じている。さらに、学歴は雇用形態や昇進速度、生涯所得に結び付き、経済格差へと繋がるのである。このような、世代間を通した負の連鎖は断ち切らなければならない。

では、世代間における格差の再生産を食い止めるために、その再生産プロセスにおいて政府がどの時点で介入すべきなのかが争点となる。この答えに Heckman の研究がヒントを与えてくれる。Heckman（2006）は、幼少期に培われた人的資本が、その後の教育の効率性を決定すると述べている。すなわち、教育の開始年齢が早ければ早いほど効率的であり、就学後の教育の効率性を決めるのは就学前の教育であると主張している。加えて、幼児教育の社会的収益率は高く、金銭的リターンのみならず、犯罪の抑制や公共福祉に頼る確率も大きく引き下げると述べている。この見解が事実であれば、政府は費用対効果の高い就学前に教育投資を行うべきである。なぜなら、就学前教育の充実、子どもの学力を向上させ、教育格差の縮小へと貢献するはずだからである。

我が国の就学前教育は、戦前以来幼稚園と保育園の二元的な制度運用がなされ、教育と保育の場は別々のものであった。しかし、2006年に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が公布され、幼稚園と保育園とが一体となった認定こども園が設置されるなど、従来の幼児教育・保育政策の転換が図られた。2010年には「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、幼保一体化システムの検討が開始され、2015年には子ども子育て関連3法に基づく「子ども・子育て支援新制度」が本格施行される予定である。この制度では、認定こども園を広く普及し、質の高い教育や保育を提供していくことを目的として掲げている。しかし、我々は認定こども園の普及に関して疑問を投げかけたい。内閣府（2014）の調査によれば、2015年に認定こども園となって新制度へ移行すると回答している私立幼稚園はわずか12%である。この数字を見る限り、認定こども園の普及には遠く及ばないように思える。政府が就学前教育の充実に本格的に取り組み始めたことは評価すべきだが、就学前教育の効果を十分に認識しているとはいえない。そこで、本研究において就学前教育の効果を明らかにする。我々は、政府は就学前教育の効果を重視し、認定こども園の普及を積極的に推し進めていくべきだと考える。

本稿では、経済格差に結びつく学歴格差の再生産に注目し、学歴格差の再生産プロセスにおいて、就学前教育が果たす役割を検討する。また、就学前の教育が認知能力と非認知能力の形成にどのような効果があるのかを明らかにする。

次章からの本稿の構成は以下のとおりである。第1章では親の学歴と子の学歴との関係や日本の就学前教育の現状を述べる。第2章では学歴格差の再生産や、就学前教育の効果についての先行研究を紹介する。第3章、第4章、第5章では「くらしの好みと満足度についてのアンケート」を用いて、学歴格差の再生産プロセスにおける就学前教育の効果を分析し考察した。第6章では、認定こども園を拡充するための提言を行う。

第 1 章 現状分析

第1節 学歴の世代間関係

まず、学歴が世代間でどのような関係を持っているかを確認する。図 1 は、父親の学歴とその子どもの学歴の関係を示すグラフであるが、父親が大卒である子どもの 6 割以上が大卒であるのに対して、父親が高卒の場合は子どもの約 4 割が大卒、父親が中卒の場合は子どもが大卒であるのは 2 割に満たない。したがって、親の学歴は子どもの学歴に継承される傾向があるということがわかる。

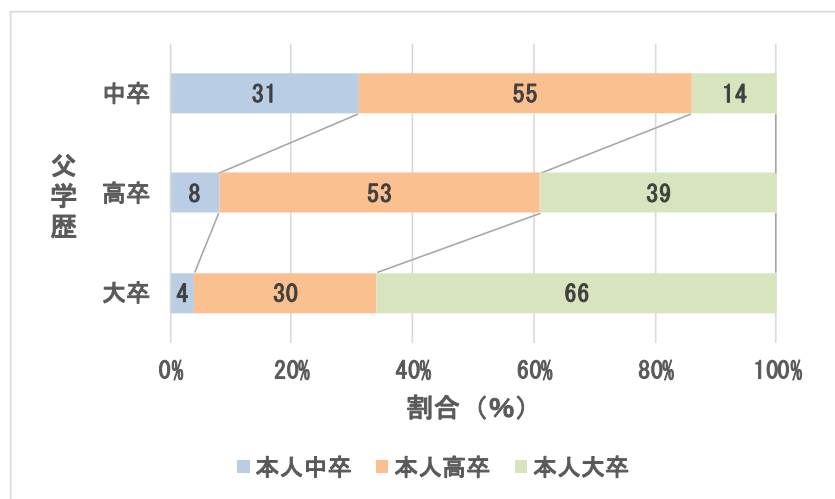


図 1 学歴の世代間関係 (20～69 歳男女)

出所：子どもの貧困白書編集委員会（2009）『子どもの貧困白書』

では次に、親の最終学歴が子どもの学力に影響を与えているかどうかを確認する。図 2 は父親と母親それぞれの最終学歴と中学校 3 年生の子どもの学力テスト（平成 25 年度全国学力・学習状況調査）の平均正答率の関係を表すグラフである。テスト科目は国語と数学であり、A と B の二種類に分かれている。父親と母親のいずれも、学歴が高いほど子どもの平均正答率が高くなっていることが分かる。父の学歴と比較すると、母の学歴のほうがより強く子どもの学力に関係している。それは、特に短期大学・高等専門学校、大学の学歴で、同じ学歴の父親と母親を比べると明らかである。例えば、数学 B については、父親の最終学歴が「高等学校」だと正答率が 37.6%、「大学」になると 51.4%となる。それに対し、母親の最終学歴が「高等学校」だと正答率が 36.6%、「大学」になると 58.1%であり、その差は父学歴による差よりも大きくなっている。

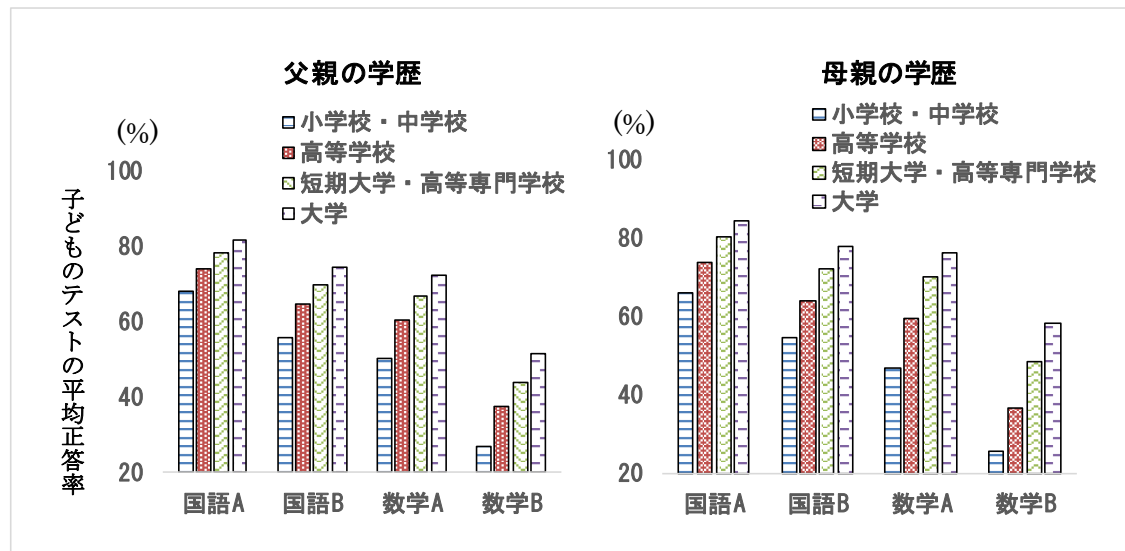


図 2 親の学歴と子どもの学力の関係

出所：文部科学省 お茶の水女子大学委託研究「平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」より筆者作成

では、学歴格差が再生産されると、何が問題であるのか。図 3、4 は、学歴と年齢階級別に賃金をみたグラフである。男女ともに最も学歴間で差がみられるピーク時（50～54 歳）では、大学・大学院卒と高専・短大卒を比較しても、男性で約 14 万円、女性で約 12 万円もの差がみられる。このような賃金の差だけではなく、就学年数が短いほど犯罪を犯す確率が高い（法務省 矯正統計）、就学年数が短いほど失業率が高い（総務省 労働力調査）など、学歴の違いによって将来の状況が大きく異なってくるのである。したがって学歴が世代間で再生産されるということは、言い換えれば、将来的に社会的不利となる子どもが再生産されるということである。

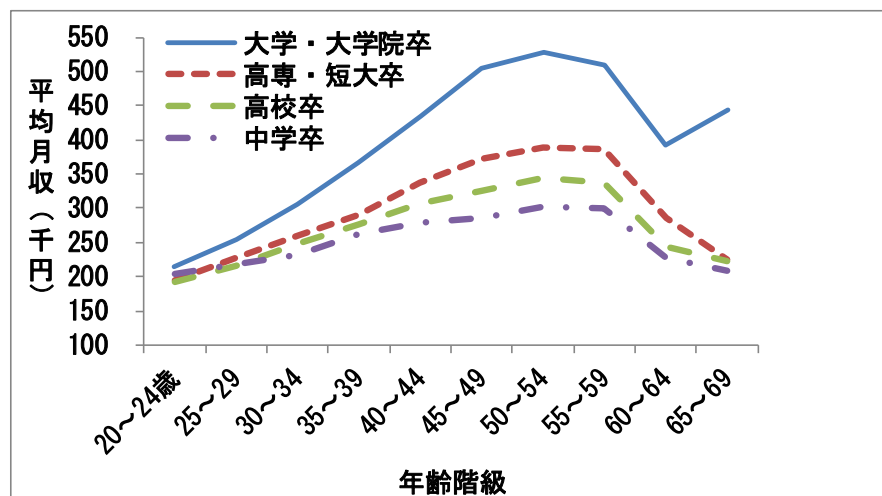


図 3 学歴、年齢階級別賃金（男性）

出所：厚生労働省「平成 25 年度賃金構造基本統計調査（全国）」より筆者作成

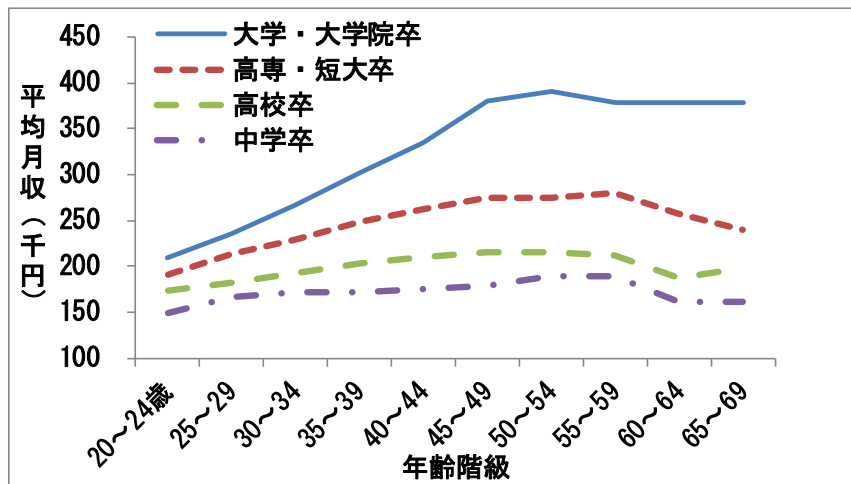


図 4 学歴、年齢階級別賃金（女性）

出所：厚生労働省「平成 25 年度賃金構造基本統計調査（全国）」より筆者作成

第2節 就学前教育の重要性

第 1 節では、学歴が世代間で再生産されていること、それは一つに学力の差が媒介していること、さらには再生産されることで何が問題であるかについて、検討した。第 2 節では、学歴格差の再生産を解消するためにはどうすれば良いかを検討する。本稿では、その答えの一つに就学前教育を挙げたい。図 5 は、Heckman (2006) が研究で示した年齢別の教育投資と社会的収益率²の関係を表すグラフであるが、教育投資を行う年齢が早ければ早いほど、社会全体の収益率が高まることが明らかになっている。これは、就学前教育が最も効率的に子どもの将来の収益を高められることを意味している。

就学前教育の重要性が認識され、近年各国で就学前教育の質を高める政策が検討されている。日本においては、学歴格差の再生産を解消するためにも、就学前教育の見直しが必要であると我々は考える。

このような中、2010 年の文部科学省による全国学力調査の結果から、小学校 6 年生でも中学校 3 年生でも、幼稚園に通っていた子の正答率は全教科で保育園に通っていた子より高いことがわかった³。この結果から、幼稚園に子どもを通わ

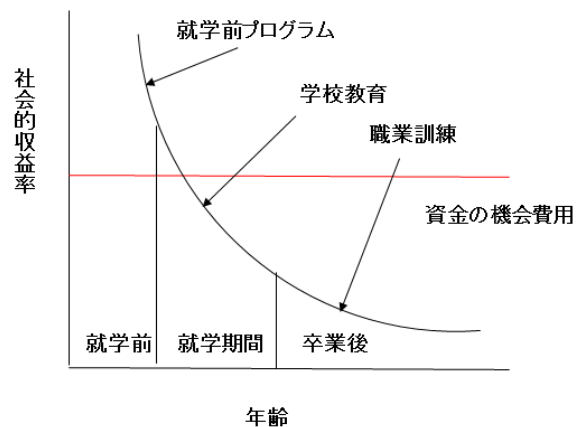


図 5 教育投資に対する社会的収益率

出所：James J. Heckman (2006)

² 教育投資額に対する、その投資によって得られた社会的成果（雇用増加、所得増加、税収増加、社会保障費削減など）の割合

³ 「抽出調査、教委に難問 向上策へ経年比較の壁」、『朝日新聞』、朝刊、2 版、2010 年 7 月 31 日、大阪：朝日新聞社、2 面

せることが、学力の向上につながり、学歴が高まるのではないかと考えられる。では、我が国の就学前教育の現状はどうか。

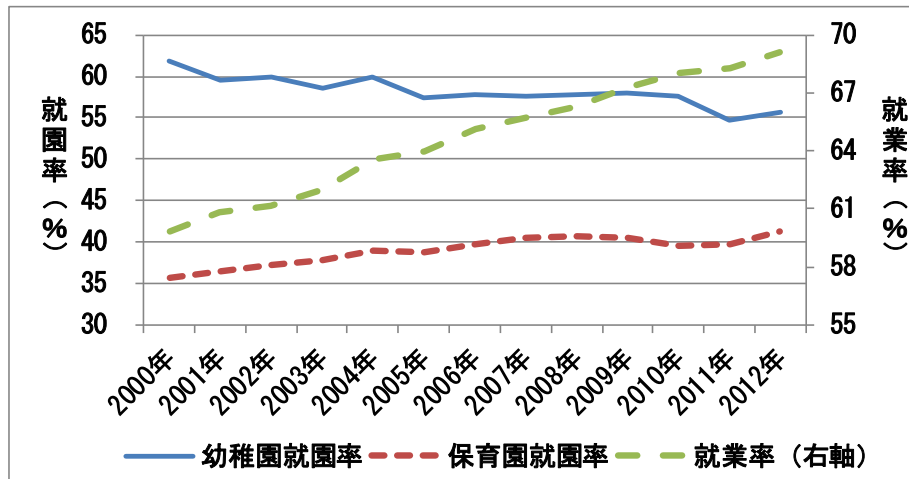


図 6 年次別、5 歳時点の就園率と女性の就業率の推移（25～34 歳）

出所：厚生労働省「学校基本調査」、文部科学省「社会福祉施設等調査」、総務省統計局「人口推計年報」、総務省統計局「労働力調査」より筆者作成

図 6 は、年次別の 5 歳時点の就園率と女性の就業率の推移を示すグラフであるが、幼稚園の就園率が下がっているのに対して、保育園の就園率は上がっている。これは、親、特に母親の就業状況が変化している影響によるだろう。ここで、25～34 歳の女性の就業率の推移を見ると、就業率が年々上昇しているのがわかる。このことから、母親が働きだしたことで日中に子どもの世話をしあげられないために、保育機能を有する保育園の就園率が伸びたと考えられる。

実際、図 7 の就学前教育形態別に母親の就業状況の割合を表したグラフからは、子どもを幼稚園に通わせている母親の約 80%が専業主婦であるのに対し、子どもを保育園に通わせている母親の約 95%が就業していることがわかる。就業している母親は保育園に子どもを通わせる傾向があるのである。

しかしながら、幼稚園に通園した方が学力を高められると言い切ることはできない。先に示した学力調査では、幼稚園や保育所へ通った経験と正答率を重ね合わせただけで、家計や子どもが育つ環境など他の要素は調べていない。

また、今の日本では就学前教育に対する政府支出が少ない。図 8 は OECD 加盟国における就学前教育段階にいる子どもに対する一人当たり教育支出額を表したもののだが、日本における教育支出額は OECD 平均である 6,762 ドルを大きく下回る 5,550 ドルである。さらに、日本における就学前教育に対する教育費の公費負担割合は、OECD 平均に比べてきわめて小さい（OECD「Education at a Glance (2010)」より）⁴。よって、日本においては就学前教育に対する政府支出がきわめて少ないという現状がある。

このような現状の中で必要なことは、家庭環境等の影響も考慮した上で、どのような就学前教育が子どもの能力を高め、学歴格差の縮小に影響を与えるのかということ进行を明らかにすることである。そして、その上で効果的な政策を打ち出し、それに十分な費用を投じなければならない。

⁴ OECD 平均は公費負担割合が約 80%、日本は約 45%

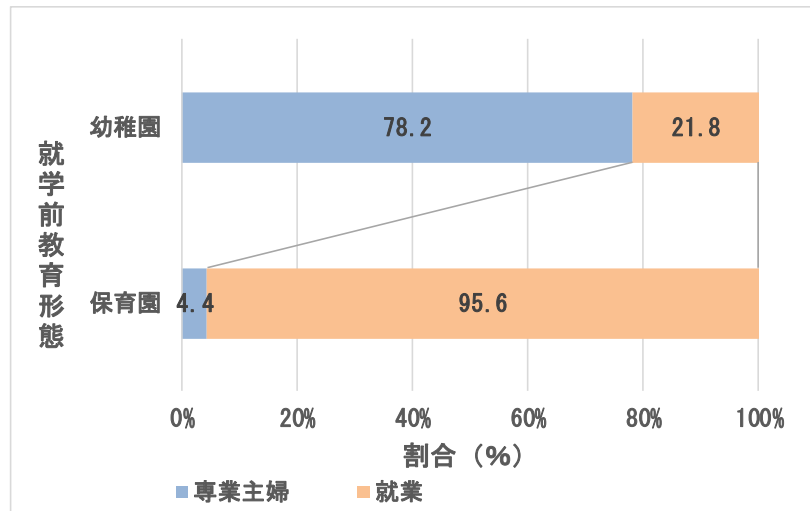


図 7 就学前教育形態別、母親の就業状況（首都圏）

出所：ベネッセ教育総合研究所「第3回 子育て生活基本調査（幼児版）2008年」より筆者作成

注1) サンプル数は、幼稚園が2,170名、保育園が899名

注2) 就業は、常勤とパート・フリーを含む。

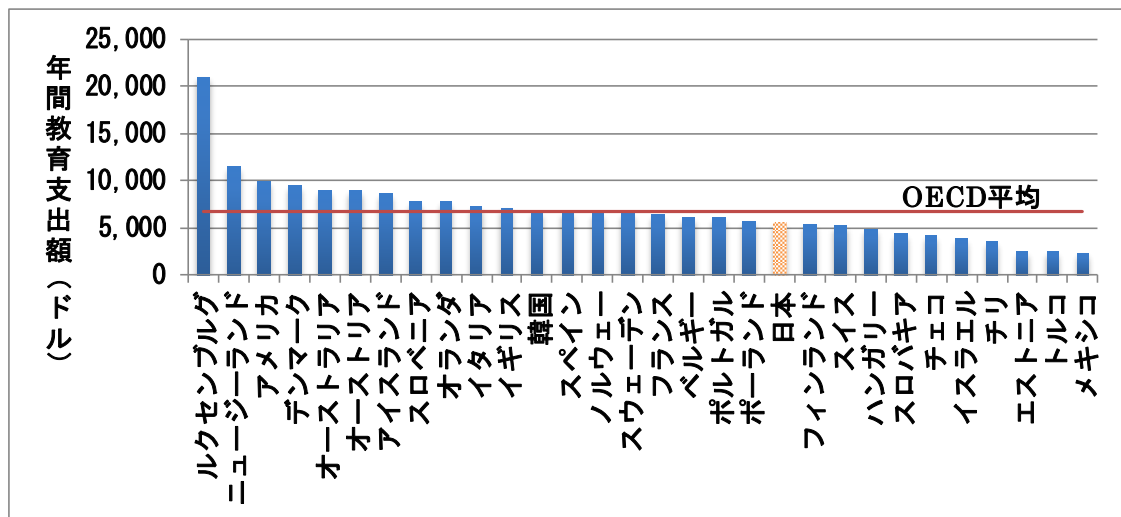


図 8 就学前教育段階の子ども一人当たり教育支出額

出所：OECD「Education at a Glance（2010）」より筆者作成

注）データ欠損のためカナダ、ドイツ、ギリシャ、アイルランドは除く 3歳以上の子どもを対象

本章をまとめると、次のとおりである。

- (1) 日本では、学歴格差の再生産が存在する。親の学歴は子どもの学歴や学力に大きな影響を与えと考えられる。そして、就学年数が短い、すなわち学歴が低いと社会的に不利になりやすい。したがって、学歴格差が再生産されると、将来的に社会的不利となる子どもが再生産されてしまうと言える。
- (2) 就学前教育が子どもの将来の収益を最も高められるという Heckman の研究成果を受けて、各国で就学前教育の質を高めようとする動きがある。日本においても、学歴格差を解消するために、就学前教育の質を高める効果的な政策に費用を投じる必要がある。

第2章 先行研究

本章では、学歴格差がどのように再生産されるか、その要因を過去の研究からまとめ、さらに就学前教育の効果を紹介する。そして以上の諸研究をふまえて、本稿の枠組みに言及する。

第1節 学歴格差の再生産に関する先行研究

第1章では学歴の世代間関係、そしてその要因ともいえる学力の関係を客観的なデータで示したが、学歴格差の再生産に関する研究は数多く蓄積されている。難波・畑中（2012）は、教育格差について、家庭に関わる要因の中でも特に影響の強いのは親の学歴であり、親の学歴が子どもの学力に影響を与え、その結果、子どもの学歴にも影響を与えているとしている。学歴格差を媒介する要因として、IQ や学力などの認知能力が重要であるとするこのような研究がある一方で、近年では非認知能力⁵が注目されている。

Lee and Ohtake（2014）は、ビッグファイブに代表される人格特性や時間割引率、リスク選好などの行動特性などの非認知能力が大学進学率に与える影響を実証的に分析している。ここで親の教育年数などの社会経済的状況の要素をコントロールした上で、非認知能力が大学進学率に有意に正の影響を与えるという結果であった（ビッグファイブの定義については表1を参照されたい）。また、Pedro Carneiro et al.（2011）では、生まれ育った家庭の社会経済的状況などの影響をコントロールした上で、非認知能力よりも認知能力の方が学歴（大卒以上）に与える影響が大きいとしている。特に、ビッグファイブの5特性のうち、誠実性と開放性が学歴を高める決定要因として重要であるとされる（Almlund et al. 2011）。

このように、学歴に影響を与える要因には、認知能力や非認知能力が重要であるという研究がある。これらの能力の形成に関して、就学前教育の効果が近年注目されている。次節では、本稿が主眼とする、学歴に対する就学前教育の効果に関する先行研究を紹介する。

第2節 就学前教育の効果に関する先行研究

本稿では、就学前の教育が最も社会的収益率を高めると結論付けた Heckman（2006）の研究をヒントに、学歴格差の再生産を食い止めるための就学前教育の効果を研究対象としている。本節では、最初に Heckman の研究内容を示し、その後、就学前教育に関するその他の諸研究を紹介する。

Heckman（2006）は、ペリー就学前教育⁶の実験結果やその他の文献から、就学前教育、学校教育、職業訓練のそれぞれについて、実施後の所得や労働生産性などの社会的収益率を調べた。その結果、就学前の教育の投資効果が最も高く、投資収益率は15～17%と

⁵ 非認知能力とは、パフォーマンスに影響を与えるそのほかの特性、すなわち人格特性や行動特性を指す。人格特性としては、基本的な人格特性を5つに集約させたビッグファイブが注目されており、行動特性としては選好等を表す時間割引率やリスク選好が用いられる。

⁶ ペリー就学前教育実験は、1960年代のアメリカ・ミシガン州において、「質の高い幼児教育プログラムに参加したグループ」と「参加しなかったグループ」を対象に、その後長年にわたり追跡調査したものの。

いう非常に高いものであるとした。そして、「就学後の教育の効率性を決めるのは、就学前の教育にある」と結論づけている。

近年、就学前教育の重要性が認識されてきて、その効果に関する研究が徐々に増えてきている。そこで次は、就学前教育が学歴に与える影響について、国内の研究を参照したい。亀井（2012）は、幼稚園、保育園への通園経験が、学力と学歴に与える影響について実証的に分析を行っている。その結果は、短大以上の高等教育への進学に関して、保育園教育や幼稚園教育が有意な正の影響を与えており、特に幼稚園教育を受けた者は、保育園教育を受けた者に比べて係数値が高いことが示された。このように日本においても、就学前教育の効果が後の教育成果に影響を与えていることがわかる。

また、前節では、学歴に影響を与える要素は認知能力と非認知能力があるということをも、先行研究から示した。次は就学前教育の効果が、それらの能力形成に影響を与えているかを研究しているものを参照したい。まずは認知能力に関しては、Sojourner and Duncan（2011）が、IHDP プログラム⁷を受けた、所得の低い家庭で生まれた幼児は、3歳時点でIQの所得ベース格差をなくせていることを実証的に明らかにした。また日本における研究では、赤林ら（2013）が、就学前教育・保育形態と学力の関係について、パネルデータを用いて実証的に分析している。その結果は、親の学歴や所得などの社会経済的地位をコントロールしても、保育所出身の子どもよりも幼稚園出身の子どもの方が学力スコアが高いことが示された。非認知能力に関しては、Heckman et al.（2013）が、ペリー就学前教育を受けた子どもと受けなかった子どもの非認知能力を比較している。その結果は、就学前教育を受けた子どもの方が、勤勉性や協調性、神経症傾向に関する非認知能力を高めている。

以上の先行研究をふまえ、本稿の枠組みは、学歴格差が再生産されているという問題意識のもとで、その格差の再生産プロセスにおいて就学前教育の効果を実証的に明らかにすることである。日本のデータを用いて、就学前教育を幼稚園と保育園に分け、それぞれが認知能力、非認知能力、そして男女別の学歴に与える影響を包括的に分析している先行研究は、我々の知る限りない。よって、本稿の意義は、日本のデータを用いて、就学前教育の効果を学歴格差の再生産プロセスの中でどのような影響を及ぼしているのかを分析したことにある。

表 1 ビッグファイブの定義

開放性 (Openness)
知的好奇心の強さ、想像力、美の理解・興味、新しいものへの親和性、遊び心に関する特性
勤勉性 (Conscientiousness)
自己統制力、達成への意志の強さ、計画性、真面目さを表す特性
外向性 (Extraversion)
積極的に外の世界へ行動していく志向性を意味する特性、人間関係の社交性よりも広い意味で、活動的、上昇志向、エネルギー的な傾向を表す。
協調性 (Agreeableness)
利他的な度合い、嘘偽りない態度、控えめといった事が関係する特性
情緒安定性 (Neuroticism)
敏感さ、不安や緊張の強さを意味する特性

出所：戸田・鶴・久留米（2014）「幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」より引用。定義は Almlund et al.（2011）に依拠している。

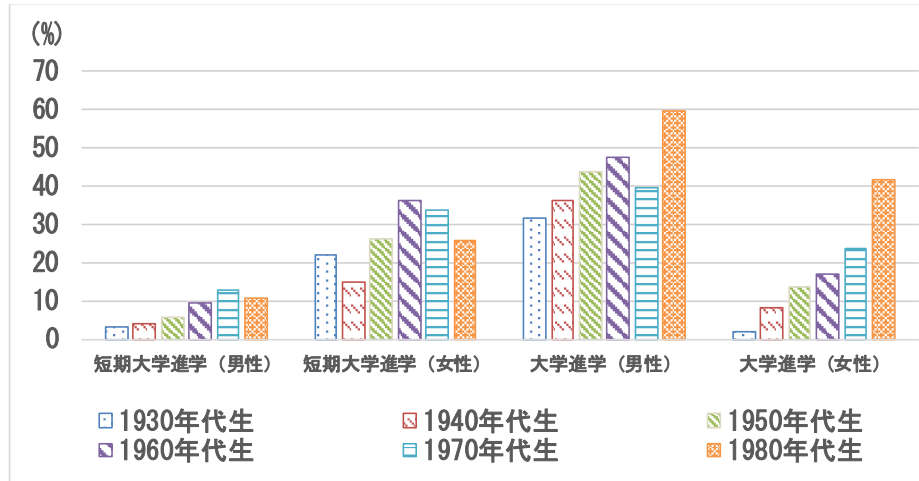
⁷ アメリカで実施され、内容は 1 日 8～9 時間の保育、言語発達を重視した遊びを中心とするカリキュラムである。

第3章 使用するデータと変数

第1節 データの詳細

本稿における分析には、大阪大学が実施した 2009 年、2012 年、2013 年の「くらしの好みと満足度についてのアンケート」調査回答結果を用いた。このアンケート調査は現在の経済学が前提としている人々の好みと満足度についての見方が正しいのかどうかを明らかにすることを目的として 1 月から 3 月にかけて実施しており、調査地域は北海道から九州まで全国に渡っている。それぞれの年度における有効回収数は 6,181 名、4,588 名、4,341 名であり、2009 年から 2013 年の間に新規に抽出標本は追加されていない。本研究の分析では、23 歳以上 79 歳以下の男女個人で、分析に必要な変数がすべて揃っており、欠損が見られなかった 3,389 名を対象とする。性別では、男性が 1,538 名、女性が 1,851 名と女性の方がやや多くなっている。また、最終学歴別には、高等学校⁸ 卒業の男性は 40.9%、女性は 49.4%、短期大学⁹ 卒業の男性は 7.0%、女性は 25.9%、大学¹⁰ 卒業以上の男性は 40.4%、女性は 16.2%となっている。大学卒業以上の女性が、男性を大きく下回っているのは、分析対象者が幅広い年齢層を含んでいるためである。女性の社会進出が進む中で、近年では 4 年制大学への進学率が急激に伸びており、サンプルにも反映されている（図 9）。

図 9 コホート別短期・4 年制大学進学率



また、回答者の就学前における保育園・幼稚園への就園状況をコホート別、通園時期別に下の表 2 に示した。1930 年代生、1940 年代生では、未就園者が半数以上おり、幼稚園・保育園の整備が進んでいなかったことが伺える。しかし、1950 年代生では未就園者が約 20%程度いるものの、5 歳時点で保育園・幼稚園の就園率は合わせて約 75%であり、4 人に 3 人は就園の経験があると答えている。さらに、1960 年代以降就園率は急速に上昇し、就園率は 90%を上回っている。

⁸ 旧制中学校、女学校、実業学校、師範学校を含む。

⁹ 高専等を含む。

¹⁰ 旧制高校、旧制高等専門学校を含む。

ところで、子どもの保育園や幼稚園への通園の選択は、子どもを預けられる時間の長さの違いがあるため、親の就業状況と密接な関係があると思われる。データの制約上、0 歳から 5 歳のそれぞれの時点における親の就労形態は分からないが、幼稚園への通園が可能となる 3 歳時点の母親の就業状況は無職（専業主婦）、有職（非正規就業者・正規就業者）に分けられる。子どもが 3 歳の時点と 4 歳、5 歳の時点では、母親の就業状況が異なる可能性はあるが多くはないであろう。そこで、3 歳、4 歳、5 歳の子を持つ母親が、就業状況によって子どもの保育園、幼稚園への通園に選択の違いが見られるかを表 3 に示した。母親が正規就業者である場合と、非正規就業者である場合とでは、保育園の通園率には違いがほとんど見られない。しかし、専業主婦と就業者との間では明らかに幼稚園と保育園の選択に違いが見られた。子どもが 3 歳から 5 歳のいずれの時点でも就業者の方が保育園を選択する割合が高く、子どもが 4 歳、5 歳の時点では専業主婦の方が幼稚園を選択する割合が高かった。就業している母親は、長時間子どもを預けることのできる保育園を利用し、就業していない母親は幼稚園に預けるという一般的な傾向を確認することが出来る。

表 2 コホート別、通園時期別保育園、幼稚園の就園率（％）の内訳

	0歳保育園	1歳保育園	2歳保育園	3歳保育園	3歳幼稚園	4歳保育園	4歳幼稚園	5歳保育園	5歳幼稚園	通っていない
1930年代生	0.0	0.0	0.9	1.9	0.9	1.9	5.7	1.9	20.8	73.6
1940年代生	0.2	0.2	0.4	1.9	1.3	4.4	8.5	9.6	30.1	58.8
1950年代生	0.4	0.8	1.4	8.4	4.2	17.8	22.4	26.8	47.6	22.3
1960年代生	1.1	1.8	4.5	18.1	9.5	29.1	44.1	30.4	61.4	4.2
1970年代生	3.1	5.0	10.4	28.5	16.9	36.6	48.6	32.1	62.5	1.1
1980年代生	5.6	9.4	13.8	25.0	19.0	32.8	53.0	29.3	66.8	0.9

出所：アンケート調査集計結果より筆者作成

表 3 母親の就業状況別、通園時期別保育園、幼稚園の就園率（％）の内訳

	3歳児保育園	3歳児幼稚園	4歳児保育園	4歳児幼稚園	5歳児保育園	5歳児幼稚園
専業主婦	6.6	8.3	14.4	37.3	17.3	59.5
非正規労働者	22.8	10.3	29.9	30.1	31.3	45.7
正規労働者	22.3	6.9	30.0	22.4	32.9	38.3

注）母親の就業状況は子どもが 3 歳の時点の就業状況である。

出所：アンケート調査集計結果より筆者作成

第2節 作成した変数の説明

本稿では、親の学歴が子どもの学歴に与える影響のプロセスにおいて、就学前教育の形態や認知能力、非認知能力の効果について検討する。本項では、これらの変数の作成方法について説明する。なお、記述統計量、変数間の相関関係はそれぞれ表 5、表 6 にまとめている。

(1) 就学前教育に関する変数

就学前教育に関して、2009 年の調査票では 0 歳から 5 歳まで年齢ごとに保育園、幼稚園への通園経験の有無を尋ねている。質問に対する回答を年齢区別、就学前教育の形態別に分け、0 歳から 2 歳までの保育園の通園年数、3 歳から 5 歳までの保育園の通園年数、3 歳から 5 歳までの幼稚園の通園年数の 3 つの変数を作成した。

(2) 認知能力に関する変数

15 歳時点の「国語」と「数学」の成績について、2009 年の調査票で「1. 下の方」「2. やや下の方」「3. 真ん中あたり」「4. やや上の方」「5. 上の方」の 5 段階の上位尺度で、調査対象者の主観的な評価を尋ねている。日本では、海外の先行研究のように IQ などの変数を利用することは難しく、この 15 歳時点の主観的な成績評価を認知能力の代理指標として用いている研究が多い（亀井 2012、戸田ら 2014）。よって、本稿においてもこの 15 歳時点の主観的な成績評価を、認知能力の得点として用いる。15 歳時点の成績について「4. やや下の方」または「5. 上の方」に該当する場合に 1 をとる 15 歳時点成績ダミーを、国語と数学についてそれぞれ作成し、これを認知能力の指標とした¹¹。

(3) 非認知能力に関する変数

非認知能力の変数としては、2012 年の調査項目に含まれる Gosling, Rentfrow, and Swann (2003) によるビッグファイブの 5 特性（外向性・協調性・勤勉性・情緒安定性・開放性）を 10 項目で測定する Ten Item Personality Inventory (TIPI) を用いた。TIPI はビッグファイブの各特性に対応する 2 項目（正方向と負方向）、計 10 項目で構成される。「全く違うと思う（1 点）」から「強くそう思う（7 点）」までの 7 つの選択肢で尋ねている。10 の項目については表 4 の通りである。

本稿においては、人格特性を表す、外向性、協調性、勤勉性、情緒安定性、開放性について、それぞれに対応する 2 項目の点数が「少しそう思う（5 点）」以上であれば 1 をとるダミー変数を作成した。例えば、回答者が開放性に関して A（新しいことが好きで、変わった考えを持つと思う）で 5 を選択し、B（発想力に欠けた、平凡な人間であると思う）で 2 を選択したとする。B について正方向に点数の標準を合わせるため、2 から 6 にコードを振り直す。これら A と B の両方の得点が「少しそう思う（5 点）」以上の得点なので、この場合開放性ダミーは 1 である。開放性以外の 4 つの変数についても同様の手順で作成した。

表 4 Ten Item Personality Inventory (TIPI)

私は自分自身のことを……	ビッグファイブ5特性	正or負の方向
A 新しいことが好きで、変わった考えをもつと思う	開放性	正
B 発想力に欠けた、平凡な人間だと思う	開放性	負
C しっかりしていて、自分に厳しいと思う	勤勉性	正
D だらしなく、うっかりしていると思う	勤勉性	負
E 人に気をつかう、やさしい人間だと思う	協調性	正
F 他人に不満をもち、めめごとを起こしやすいと思う	協調性	負
G 活発で、外向的だと思う	外向性	正
H ひかえめで、おとなしいと思う	外向性	負
I 冷静で、気分が安定していると思う	情緒安定性	正
J 心配性で、うろたえやすいと思う	情緒安定性	負

出所：Gosling, Rentfrow, and Swann (2003)、調査項目の日本語への翻訳は小塩・阿部・カトローニー(2012)の日本語版 TIPI に依っている。

¹¹ 2009 年の調査項目では、15 歳時点の成績の主観的な評価について、「国語」と「数学」の他に「成績全般」についても尋ねている。この成績全般については、語義が曖昧であり、体育や家庭などの実技についての成績も連想させている可能性がある。よって、認知能力の指標として利用しなかった。

ところで、本研究では非認知能力の変数はこの人格特性のみを用いることにする。というのも、その他の選好に関する非認知能力は人格特性と相関している可能性が高いからだ。特に、多くの先行研究で用いられているリスク選考や時間割引率との相関について触れておく。まず、Daly et al. (2009) は、時間割引率については勤勉性と負の相関があることを示している。勤勉な人ほど将来の結果を重視する傾向にあるため、時間割引率が低いことと類似する。また、Borghans et al. (2009) は情緒が安定していることと、リスク回避的であることは関連があると述べている。Lee and Ohtake (2014) は、非認知能力が学歴に与える影響を分析する際に、非認知能力として人格特性と選好についての変数を用いている。しかし、被説明変数に学歴をとり、ビッグファイブを説明変数とする推定式に、選好に関する変数を加えても決定係数がほとんど変化しなかった。また、この原因として、人格特性と選好の相関を指摘している。このように、人格特性と選好の間には相関がある可能性が高いため、本研究では非認知能力として人格特性のみを用いることにした。

(4) 15歳時点の暮らし向きに関する変数

15歳時点の暮らし向きについて、2009年の調査票では15歳のころの家庭の生活水準の程度を、「もっとも豊か」を10点、「もっとも貧しい」を0点、「中くらいの生活水準」を5点として、11段階の上位尺度で尋ねている。本稿では、この尺度について、0点、1点、2点の回答であった時に1をとる、15歳時貧困ダミーを作成した。分析の対象とする3,389の標本数のうち、貧困ダミーが1をとる割合は8.8%である。

表 5 記述統計量

		男女計(3389名)				男性(1538名)				女性(1851名)			
変数		平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値
本人の学歴													
<i>educationlevel1</i>	大学進学以上	0.29	0.45	0	1	0.43	0.50	0	1	0.17	0.37	0	1
<i>educationlevel2</i>	就学年数	13.33	2.10	9	21	13.69	2.38	9	21	13.04	1.79	9	21
親の学歴													
<i>educationlevelp1</i>	父親大卒以上	0.15	0.36	0	1	0.15	0.36	0	1	0.15	0.36	0	1
<i>educationlevelp2</i>	母親大卒以上	0.03	0.18	0	1	0.03	0.18	0	1	0.03	0.17	0	1
母親の就業状況													
<i>motherjob1</i>	3歳時母親専業主婦(ベース)	0.53	0.50	0	1	0.49	0.50	0	1	0.56	0.50	0	1
<i>motherjob2</i>	3歳時母親正規就業	0.34	0.47	0	1	0.34	0.47	0	1	0.33	0.47	0	1
<i>motherjob3</i>	3歳時母親非正規就業	0.13	0.34	0	1	0.17	0.37	0	1	0.11	0.31	0	1
<i>motherjob4</i>	7歳時母親専業主婦(ベース)	0.43	0.49	0	1	0.41	0.49	0	1	0.45	0.50	0	1
<i>motherjob5</i>	7歳時母親正規就業	0.37	0.48	0	1	0.36	0.48	0	1	0.37	0.48	0	1
<i>motherjob6</i>	7歳時母親非正規就業	0.21	0.40	0	1	0.23	0.42	0	1	0.18	0.39	0	1
<i>motherjob7</i>	15歳時母親専業主婦(ベース)	0.30	0.46	0	1	0.30	0.46	0	1	0.29	0.46	0	1
<i>motherjob8</i>	15歳時母親正規就業	0.41	0.49	0	1	0.40	0.49	0	1	0.42	0.49	0	1
<i>motherjob9</i>	15歳時母親非正規就業	0.29	0.45	0	1	0.30	0.46	0	1	0.28	0.45	0	1
就学前教育													
<i>Preschool1</i>	0-2歳保育園通園年数	0.08	0.40	0	3	0.08	0.43	0	3	0.07	0.38	0	3
<i>Preschool2</i>	3-5歳保育園通園年数	0.59	1.03	0	3	0.57	1.02	0	3	0.60	1.04	0	3
<i>Preschool3</i>	3-5歳幼稚園通園年数	0.88	0.99	0	3	0.85	0.99	0	3	0.91	0.98	0	3
15歳時の家庭背景													
<i>Life151</i>	15歳時貧困ダミー	0.09	0.28	0	1	0.11	0.31	0	1	0.07	0.26	0	1
<i>Life152</i>	15歳時兄弟姉妹の数	2.02	1.44	0	13	2.08	1.50	0	13	1.97	1.39	0	9
<i>Life153</i>	15歳時の居住地域ダミー												
認知能力(Cognitive skills)													
<i>Cognitive1</i>	15歳時点の成績(国語)	0.51	0.50	0	1	0.44	0.50	0	1	0.57	0.50	0	1
<i>Cognitive2</i>	15歳時点の成績(数学)	0.46	0.50	0	1	0.50	0.50	0	1	0.42	0.49	0	1
非認知能力(Noncognitive skills)													
<i>Personality1</i>	開放性(Openness)	0.16	0.36	0	1	0.19	0.39	0	1	0.13	0.34	0	1
<i>Personality2</i>	勤勉性(Conscientiousness)	0.17	0.37	0	1	0.16	0.37	0	1	0.17	0.38	0	1
<i>Personality3</i>	外向性(Extraversion)	0.26	0.44	0	1	0.22	0.41	0	1	0.29	0.45	0	1
<i>Personality4</i>	協調性(Agreeableness)	0.50	0.50	0	1	0.48	0.50	0	1	0.51	0.50	0	1
<i>Personality5</i>	情緒安定性(Neuroticism)	0.18	0.38	0	1	0.19	0.39	0	1	0.17	0.37	0	1
個人属性													
	年齢	52.58	12.65	23	79	53.12	12.69	23	79	52.13	12.60	23	79
<i>X1</i>	第一子ダミー	0.41	0.49	0	1	0.40	0.49	0	1	0.42	0.49	0	1
<i>X2</i>	女性ダミー	0.55	0.50	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-
<i>X3</i>	1930年代生ダミー	0.03	0.18	0	1	0.04	0.20	0	1	0.03	0.17	0	1
<i>X4</i>	1940年代生ダミー	0.23	0.42	0	1	0.23	0.42	0	1	0.22	0.41	0	1
<i>X5</i>	1950年代生ダミー	0.25	0.43	0	1	0.25	0.43	0	1	0.25	0.43	0	1
<i>X6</i>	1960年代生ダミー(ベース)	0.26	0.44	0	1	0.25	0.43	0	1	0.26	0.44	0	1
<i>X7</i>	1970年代生ダミー	0.17	0.37	0	1	0.16	0.36	0	1	0.17	0.38	0	1
<i>X8</i>	1980年代生ダミー	0.07	0.25	0	1	0.07	0.25	0	1	0.07	0.26	0	1

注) 年齢と出生年ダミーの両方を推定式に加えると多重共線性を引き起こす可能性があるため、年齢は推定式に加えていない。

表 6 変数間の相関関係

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
本人の学歴に関する変数																									
1 大学進学以上ダミー	1.00																								
2 就学年数	0.83	1.00																							
認知能力に関する変数																									
3 15歳時の成績ダミー(国語)	0.21	0.26	1.00																						
4 15歳時の成績ダミー(数学)	0.28	0.30	0.31	1.00																					
非認知能力に関する変数																									
5 開放性(Openness)	0.08	0.11	0.08	0.08	1.00																				
6 勤勉性(Conscientiousness)	0.02	0.03	0.14	0.13	0.08	1.00																			
7 外向性(Extraversion)	0.02	0.03	0.08	0.05	0.15	0.10	1.00																		
8 協調性(Agreeableness)	0.04	0.05	0.13	0.07	0.08	0.21	0.03	1.00																	
9 情緒安定性(Neuroticism)	0.09	0.08	0.11	0.09	0.12	0.16	0.12	0.18	1.00																
就学前教育に関する変数																									
10 0-2歳保育園通園年数	0.06	0.05	-0.03	0.01	0.02	-0.01	0.02	-0.03	-0.01	1.00															
11 3-5歳保育園通園年数	0.01	0.05	-0.05	-0.01	0.02	-0.05	0.02	-0.06	-0.01	0.32	1.00														
12 3-5歳幼稚園通園年数	0.15	0.22	0.02	0.01	0.03	-0.03	0.05	-0.01	0.00	-0.06	-0.44	1.00													
母親の就業状況																									
13 3歳時母親専業主婦(ベース)	0.07	0.09	0.07	0.02	-0.01	0.02	-0.02	0.05	0.04	-0.16	-0.21	0.16	1.00												
14 3歳時母親正規雇用	-0.04	-0.07	-0.03	-0.01	0.00	-0.01	0.03	-0.03	-0.03	0.14	0.17	-0.16	-0.75	1.00											
15 3歳時母親非正規雇用	-0.04	-0.04	-0.06	-0.02	0.01	-0.02	0.00	-0.03	-0.02	0.04	0.09	-0.01	-0.42	-0.28	1.00										
16 7歳時母親専業主婦(ベース)	0.08	0.08	0.08	0.04	-0.03	0.03	-0.02	0.06	0.03	-0.14	-0.23	0.12	0.77	-0.59	-0.32	1.00									
17 7歳時母親正規雇用	-0.05	-0.07	-0.02	-0.02	0.00	-0.02	0.02	-0.04	-0.02	0.13	0.17	-0.17	-0.69	0.89	-0.24	-0.66	1.00								
18 7歳時母親非正規雇用	-0.03	-0.01	-0.07	-0.03	0.03	-0.01	0.00	-0.02	-0.01	0.01	0.08	0.04	-0.13	-0.34	0.67	-0.44	-0.39	1.00							
19 15歳時母親専業主婦(ベース)	0.05	0.05	0.06	0.06	-0.02	0.04	-0.02	0.05	0.01	-0.10	-0.18	0.02	0.53	-0.41	-0.21	0.65	-0.46	-0.25	1.00						
20 15歳時母親正規雇用	-0.05	-0.07	-0.02	-0.02	0.01	-0.01	0.03	-0.01	-0.01	0.10	0.17	-0.15	-0.56	0.73	-0.18	-0.57	0.81	-0.26	-0.55	1.00					
21 15歳時母親非正規雇用	0.00	0.03	-0.04	-0.04	0.00	-0.03	-0.01	-0.04	0.00	-0.01	-0.01	0.15	0.07	-0.37	0.41	-0.03	-0.41	0.53	-0.42	-0.54	1.00				
子ども期の家庭背景に関する変数																									
22 15歳時貧困ダミー	-0.09	-0.16	-0.05	-0.04	0.00	-0.02	-0.02	0.00	-0.03	-0.04	-0.04	-0.12	-0.04	0.01	0.04	-0.03	0.02	0.02	-0.02	0.05	-0.03	1.00			
23 15歳時兄弟姉妹の数	-0.16	-0.28	-0.02	-0.05	-0.02	0.06	-0.03	0.05	-0.03	-0.07	-0.17	-0.27	-0.02	0.06	-0.05	0.04	0.05	-0.11	0.13	0.02	-0.16	0.13	1.00		
親の学歴に関する変数																									
24 父親大卒以上ダミー	0.27	0.29	0.08	0.09	0.06	-0.01	0.05	0.01	0.04	0.03	-0.07	0.20	0.14	-0.11	-0.05	0.15	-0.11	-0.05	0.12	-0.11	0.01	-0.08	-0.10	1.00	
25 母親大卒以上ダミー	0.17	0.16	0.06	0.03	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.14	0.03	0.06	0.01	0.02	-0.05	0.02	0.02	-0.04	0.01	0.00	-0.02	-0.04	-0.04	0.35	1.00

第4章 仮説と推定モデル

子どもの学歴に与える要因として、親の学歴が深くかかわっていることは過去の先行研究から明らかになっている。本稿では、親の学歴が子どもの学歴に与える影響とそのプロセスについて探索的に検討し、そのプロセスにおいて就学前の教育が学歴に与える影響を明らかにすることを目的とする。また、その影響について保育園と幼稚園で差異があるのかを確認する。就学前教育の効果について分析を行うために、以下のような仮説を設定する。

- ① 学歴格差の再生産プロセスにおいて、就学前教育は学歴に正の影響を与える。
- ② 教育を提供する幼稚園の方が、保育園に比べて学力・学歴を高める効果大きい。

上記の検証仮説に関する分析を行うために、親の学歴が子どもの学歴に与える影響のプロセスを図 10 のように設定する。

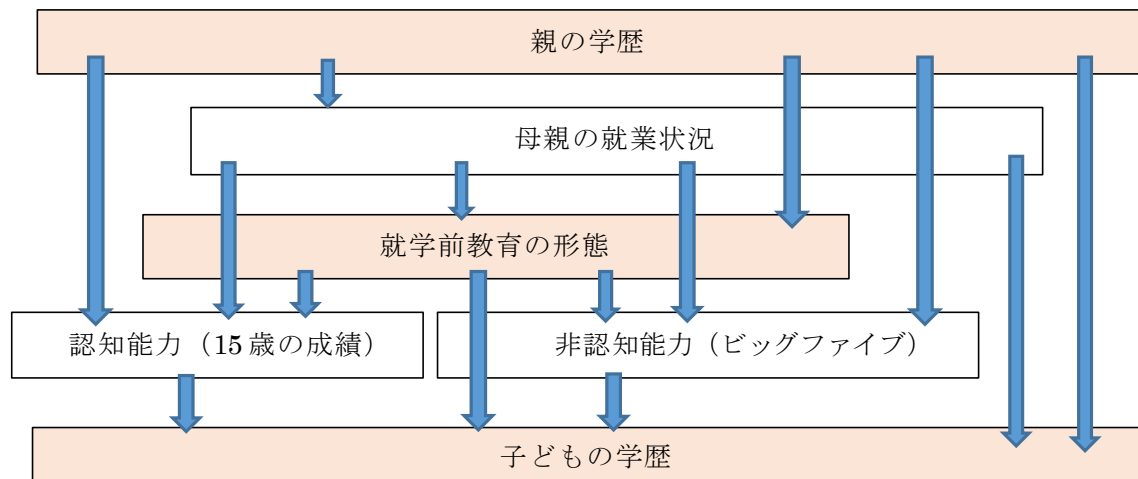


図 10 親の学歴が子どもの学歴に与える影響とそのプロセス

出所：筆者が作成

親の学歴はまず、母親の就業形態の決定に影響を与えと考えられる。第 1 章の図 3、4 で示したように、学歴が高いほど、収入が多い傾向にある。父親の学歴が高く収入が十分にあれば、母親は労働市場に参加する必要に迫られずに専業主婦を選択する確率が高くなるであろう。また、逆に父親の学歴が低く収入が不十分であれば母親はパートなどの非正規社員や正規社員として働くことになると考えられる。また、母親の学歴が高ければ正規

社員として働く確率が高くなると思われる。次に、第 1 章の図 7、前項の表 2 でみたように、母親の就業状況は子どもを通園させる際に、幼稚園か保育園かの選択を決める重要な要因である。専業主婦ならば就業者に比べて子どもを幼稚園に通園させる傾向にあり、就業者は専業主婦に比べて保育園に通園させる傾向にあると考えられる。さらに、Heckman(2003)が主張するように就学前教育は認知能力や非認知能力の形成に重大な役割を果たし、それらの能力は学歴に影響を及ぼすと考えられる。以上のような、親の学歴→母親の就業状況→就学前教育の形態→認知能力・非認知能力→子どもの学歴、という経路について説明したが、それぞれの段階の変数はその後の変数にも独立して影響すると仮定する。例えば、親の学歴は母親の就業状況だけでなく、就学前教育の形態、認知能力・非認知能力、子どもの学歴にもそれぞれ独立に影響を与える（図 10 参照）。

本研究では重回帰分析を繰り返して変数間の関係プロセスを検証する「因果ステップ法」を用いる。この分析方法は、心理プロセスの検討においてさまざまな先行研究において使用されている。親の学歴が子どもの学歴に与える影響のプロセスについて、以下のような推定モデルを設定し就学前教育の効果を分析する。

母親の就業状況（子どもが 3 歳の時点）

$$motherjob_i = \alpha_{11}Educationlevel_i + \alpha_{12}X_i + \varepsilon_1 \quad (1)$$

就学前教育の形態（保育園、幼稚園通園年数）

$$Preschool_i = \alpha_{21}Educationlevel_i + \alpha_{22}motherjob_i + \alpha_{23}X_i + \varepsilon_2 \quad (2)$$

認知能力（15 歳時点の成績）

$$Cognitive_i = \alpha_{31}Educationlevel_i + \alpha_{32}motherjob_i + \alpha_{33}Preschool_i + \alpha_{34}Life15_i + \alpha_{35}X_i + \varepsilon_3 \quad (3)$$

非認知能力（ビッグファイブの変数）

$$Personality_i = \alpha_{41}Educationlevel_i + \alpha_{42}motherjob_i + \alpha_{43}Preschool_i + \alpha_{44}Life15_i + \alpha_{45}X_i + \varepsilon_4 \quad (4)$$

本人の学歴（大学進学以上）

$$Educationlevel = \alpha_{51}Educationlevel_i + \alpha_{52}motherjob_i + \alpha_{53}Preschool_i + \alpha_{54}Life15_i + \alpha_{55}Cognitive_i + \alpha_{56}Personality_i + \alpha_{57}X_i + \varepsilon_5 \quad (5)$$

(1)の推定式では、3 歳時の母親の就業状況（専業主婦、正規就業、非正規就業）を被説明変数とし、説明変数を父親の学歴と母親の学歴、個人属性である出生年ダミー、女性ダミー、第一子ダミーとしたプロビット分析を行った。(2)の推定式は就学前教育の形態を被説明変数とし、0 歳から 2 歳までの保育園の通園年数、3 歳から 5 歳までの保育園の通園年数、3 歳から 5 歳までの幼稚園の通園年数の 3 つの変数から成る。説明変数は(1)の推定式の右辺に 3 歳時の母親の就業状況ダミーを加え、OLS 分析を行った。(3)(4)の推定式では、被説明変数にそれぞれ 15 歳時の成績とビッグファイブをとり、説明変数には(2)の推定式の右辺に就学前教育の形態と、15 歳時の家庭背景に関する変数（15 歳時貧困ダミー、15

歳時兄弟姉妹の数、15 歳時居住ダミー）を説明変数に加えてプロビット分析を行った。(5)の推定式では、本人の学歴（大学進学以上ダミー・就学年数）を被説明変数とし、説明変数には(3) (4)の推定式の右辺に 15 歳時の成績とビッグファイブを加えてプロビット分析を行った。ただし、(3)式以降の母親の就業状況については、3 歳、7 歳、15 歳時点ごとにコントロールしている。(1)から(5)の推定式で予想される説明変数の符号を表 7 に示した。

		被説明変数													
		(1)		(2)			(3)		(4)					(5)	
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	親の学歴に関する変数														
1	父親大卒以上ダミー	-	-	-	-	+	+	+	+	+	△	△	+	+	+
2	母親大卒以上ダミー	+	+	-	-	+	+	+	+	+	△	△	+	+	+
	母親の就業状況														
3	母親正規雇用			+	+	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△
4	母親非正規雇用			+	+	-	-	-	△	△	△	△	△	-	-
	就学前教育に関する変数														
5	0-2歳保育園通園年数						△	△	+	△	+	+	△	+	+
6	3-5歳保育園通園年数						+	+	+	△	+	+	△	+	+
7	3-5歳幼稚園通園年数						+	+	+	△	+	+	△	+	+
	認知能力に関する変数														
8	15歳時の成績ダミー(国語)													+	+
9	15歳時の成績ダミー(数学)													+	+
	非認知能力に関する変数														
10	開放性(Openness)													+	+
11	勤勉性(Conscientiousness)													+	+
12	外向性(Extraversion)													△	△
13	協調性(Agreeableness)													△	△
14	情緒安定性(Neuroticism)													△	△
	本人の学歴に関する変数														
15	大学進学以上ダミー														
16	就学年数														

表 7 予想される推定式の説明変数の符号

出所：筆者が作成

注) △は先行研究では明らかにされておらず、符号が予想しにくいもの。

第5章 推定結果と考察

本章では、階層的重回帰分析を行うことで、変数間の関係プロセスを検討した。

第1節 親の学歴と母親の就業状況の関係

表 8 は、3 歳時の母親の就業状況（専業主婦、非正規就業、正規就業）をそれぞれ被説明変数としたプロビット分析の結果を示している。父親の学歴は、母親が専業主婦であることに正に有意であり、正規就業、非正規就業であることに負に有意であった。また、母親の学歴は、専業主婦、非正規就業であることに負に有意であり、正規就業であることに正に有意であった。父親が大卒以上であれば、母親が専業主婦を選択する確率が 23.1% 上昇し、非正規就業、正規就業する確率がそれぞれ 5.6%、19.1% 低下する。これは、父親の学歴が高く収入が十分にあれば、母親は労働市場に参加する必要に迫られずに専業主婦を選択する確率が高くなり、逆に父親の学歴が低く収入が不十分であれば母親はパートなどの非正規社員や正規社員として働くことになるということが考えられる。母親が大卒以上であれば、専業主婦、非正規就業である確率がそれぞれ 13.0%、10.2% 低下し、正規就業である確率が 20.3% 上昇する。すなわち、母親が大卒以上ならば正規労働者として労働市場に参入しやすく、専業主婦、非正規就業ではなく正規就業を選択する傾向にあるということが分かる。

以上のように、母親の就業状況を決定する重要な要因として、父親の学歴、母親の学歴ともに有意な影響を示した。

第2節 就学前教育の形態の決定要因

表 9 は、就学前教育に関する 3 つの変数（0 歳から 2 歳までの保育園の通園年数、3 歳から 5 歳までの保育園の通園年数、3 歳から 5 歳までの幼稚園の通園年数）をそれぞれ被説明変数とした OLS 分析の結果を示している。母親の就業状況に関わらず働いている場合には、専業主婦に比べて、0 歳から 5 歳まで保育園の通園年数が有意に長くなり、3 歳から 5 歳までの幼稚園の通園年数は有意に短くなる。就業している母親は、長時間子どもを預けることのできる保育園を選択する傾向にあり、就業していない母親は、幼稚園を選択する傾向にあるという結果になった。すなわち、母親の就業状況によって、保育園・幼稚園の選択に違いがあるということが示された。

また、親の学歴も就学前教育の選択について、母親の就業状況を媒介とした間接的な効果だけでなく直接的な影響を与えていることが分かる。父親が大卒以上であると、3 歳から 5 歳の子どもを幼稚園に預ける傾向にあり、保育園には預けない傾向が示唆される。一方で、母親が大卒以上であることは、3 歳から 5 歳の子どもを幼稚園に預けることに有意ではなく、0 歳から 5 歳まで保育園に預ける傾向があった。すなわち、大卒以上の父親は子どもが幼少期のうちから教育を受けることを重視しているが、母親は大卒以上でも幼少期のうちから教育を受けることに積極的には賛同していないということであろう。

以上のように、親の就業状況が保育園・幼稚園の選択にとって重要であり、またその選択には親の学歴も直接的な影響を与えることが分かった。ただし、父親と母親とでは、学歴が保育園・幼稚園の選択に与える影響が異なっていた。

第3節 認知能力の決定要因

表 10 は、認知能力に関する変数（15 歳時の成績）を被説明変数としたプロビット分析の結果を示している。model1~3 が国語の成績を、model4~6 までは数学の成績を被説明変数とした推定式である。model1、model2、model3 は 3 歳時点、7 歳時点、15 歳時点の母親の就業状況を説明変数としており、これ以降の推定式(4)(5)においても 1 つの被説明変数に対して、母親の就業状況を 3 つの時点に分けて分析する。これは、3 つの時点の母親の就業状況を、1 つの推定式の説明変数に加えると多重共線性を引き起こし、有意ではなくなってしまうためである。

まず、就学前教育が認知能力に与える影響としては、幼稚園に 1 年通園すると国語の成績が良くなる確率が有意に 3.3~3.4%高かったが、保育園への通園では有意な効果はなかった(model1~3)。また、数学の成績を被説明変数とした場合、保育園、幼稚園に 1 年通園することで、成績が良くなる確率がそれぞれ 2.2~2.3%、2.3~2.4%有意に高くなるという結果であった(model4~6)。ただし、数学の成績については 10%の有意水準であることに注意が必要である。この結果から、幼稚園と保育園では、数学の能力に与える影響には明らかな差は見られないが、国語の能力形成に関しては幼稚園の教育が有効であるということが示唆された。

次に、母親の就業状況が 15 歳時点の成績に及ぼす影響についてであるが、母親の就業時点によって、数学と国語の成績に与える影響は異なっていた。3 歳と 7 歳時点での母親の就業は、国語の成績に負に有意であり、15 歳時点での母親の就業は数学の成績に負に有意であった。母親の就業時点によって、国語と数学の成績への影響が異なるということは、数学の能力と国語の能力の形成時期が異なることを示唆している。母親が就業している場合には、専業主婦に比べて子どもと過ごす時間が短い。就学前から小学校にかけては、母親と過ごす時間の中で、会話や読み聞かせなどの家庭内教育を通して国語の能力を形成するのだと思われる。一方、数学の成績に関しては、15 歳時点で母親が就業している場合には、母親が子どもの勉強をケアする時間が十分に取れないために直接的に負の影響が生じるものと考えられる。

その他の変数では、当時の家庭背景が成績に及ぼす影響は大きく、まず 15 歳時点で貧困である場合、成績が低くなる傾向にある。これは、家庭における教育資源（勉強机や蔵書数、パソコン、学習塾への通塾など）が乏しいためであると思われる。また、兄弟姉妹の数が多いほど成績が低くなる傾向としては、家庭における教育資源が兄弟姉妹の間で配分されるため、本人の取り分が少なくなるためであると考えられる。さらに、両親の学歴は正に有意であり、親の学歴は認知能力に対して直接的に影響することが分かった。ただし、母親の学歴は数学の成績には有意ではなかった。

以上のように、就学前教育に関しては、3-5 歳児保育園、幼稚園への通園は 15 歳時点の数学の成績には正に有意であり、国語の成績に対しては幼稚園の通園のみが正に有意であった。ただし、数学の成績に関しては、幼稚園・保育園ともに 10%有意水準である。

第4節 非認知能力の決定要因

表 11 は、非認知能力に関する変数（ビッグファイブ）を被説明変数としたプロビット分析の結果を示している。就学前教育が開放性と外向性に影響を与えることが分かる(model1~3、model4~6)。開放性については、幼稚園と保育園の通園は正に有意であり、幼稚園の方が保育園より係数は上回るもののほとんど差が見られなかった。幼稚園は教育の場であり、知的好奇心を育む環境であるため、保育園よりも開放性を高める効果が大きいという予想を立てたが、推定結果からは明らかな効果の違いは見られなかった。ま

た、外向性については、3~5 歳での保育園、幼稚園の通園が正に有意であり、幼稚園の方が係数が大きかった。幼少期のうちから、家族とのみ過ごすのではなく、通園し多年齢間で交流することが後々の外向性を高めるのだと考えられる。0~2 歳の保育園への通園はビッグファイブのいずれに対しても有意ではなかった。この結果から、非認知能力を高める時期が、幼少期の間でも異なることが示唆される。

その他に、15 歳時点で貧困であることが勤勉性に対して負に有意であった。また、父親が大卒以上であれば、開放性、外向性、情緒安定性が高くなる傾向にあった。しかしながら、母親が大卒以上であることはビッグファイブのいずれの変数に対しても有意ではなかった。加えて、男女間でビッグファイブの形成には差があり、男性は女性に比べて開放性や情緒安定性が高く、女性は男性に比べて外向性や協調性が高い傾向にあった。

以上のように、就学前教育に関しては、3~5 歳児保育園、幼稚園への通園は開放性と外向性に正の影響を与える結果となった。

第5節 本人の学歴の決定要因

表 12 は、本人の学歴に関する変数を被説明変数としたプロビット分析の結果を示している。model1~6 は大学進学以上ダミーを、model7~12 は就学年数を被説明変数としており、それぞれ男女に分けて分析している。

まず、認知能力や非認知能力が学歴に与える影響であるが、15 歳時点の国語の成績、数学の成績が良いと、男性では大学進学率が 16~16.2%、18.7~18.8%高くなり、女性では 13.8~14%、12.1~12.3%高くなる。非認知能力が学歴に与える影響は男女で異なっており、男性では協調性が高いと 4.9%、女性では情緒安定性が高いと 6.7%大学進学率を高める(model1~6)。認知能力が就学年数に与える影響は、大学進学率に与える影響と同様に正に有意であったが、非認知能力の影響に関しては違いがみられた。男性では、協調性が学歴を高める影響は同様であったが、就学年数に対して開放性が正に有意であった。これは、先行研究に整合的である。一方、女性の就学年数に対しては、非認知能力の影響は有意ではなかった。女性の就学年数には、非認知能力はそれほど重要な要因ではないことが示唆される。(model7~12)。

次に、就学前教育の形態が学歴に与える影響について述べる。幼稚園に 1 年通園することで、男性の大学進学率は 4.2~4.6%上昇し、女性の大学進学率は 2.5~2.6%上昇することが統計的に示された。また、幼稚園の通園は男女の就学年数に対して正に有意であり、女性では 3~5 歳の保育園の通園も正に有意であった。ただし、幼稚園の通園の方が係数が大きくなっている。推定結果(3)(4)を考慮すれば、3-5 歳の保育園・幼稚園の通園は、認知能力や非認知能力の形成を媒介して間接的に学歴を高めるだけでなく、直接的にも学歴を高める効果があることが示唆される。

その他の変数については、15 歳時点で貧困である場合に、男性の大学進学率を有意に低下させており、女性については有意ではなかった。すなわち、女性は大学進学を決定する上で家庭の経済状況が必ずしも重要な要因ではないことを示唆している¹²。親の学歴は本人の学歴に対して、保育園・幼稚園の選択、認知能力を媒介とした間接的な影響だけでなく、直接的にも正に有意な影響があった。ただし、母親の学歴は男性の学歴に対して有意ではなかった。

¹² 女性については、4 年制大学への進学率が、女性の社会進出が進んでいる近年になって急上昇している経緯がある。サンプルには、女性の社会進出が現在ほど活発ではなく、4 年制大学への進学が社会的に求められていなかった時期を含んでいる。そのため、女性については短期大学進学以上ダミーを被説明変数として別に推定を試みた。その結果、15 歳時貧困ダミーは短期大学進学以上ダミーに対して、10% 有意水準で負の影響があった。

以上のように、親の学歴、子ども期の貧困、認知能力や非認知能力といった変数をコントロールしても、幼稚園への通園が本人の学歴を高める影響を確認した。

第6節 推定結果のまとめと含意

本稿では、Heckman の重視する就学前教育について、学歴格差の再生産プロセスにおいてどのような影響を与えているかを検証してきた。回帰分析の結果は（有意な変数と符号）について表 13 にまとめている。推定結果をまとめると、以下のことが挙げられる。

- I. 幼稚園・保育園への通園が認知能力に対して与える影響について、国語の成績については幼稚園のみが正に有意であった（5%有意水準）。数学の成績については両者ともに正に有意であった（10%有意水準）。非認知能力に対しては、保育園・幼稚園ともに開放性と外向性に対して有意であり、係数にはほとんど差異が見られなかった。5%水準で有意であった変数に限定すれば、幼稚園は認知能力・非認知能力の形成に正の影響を与え、保育園は非認知能力の形成に正に影響を与えと考えられる。
- II. 大学の進学率・就学年数に対して、認知能力は正に有意であった。また、非認知能力は男性では開放性・協調性が、女性では情緒安定性が正に有意であった。幼稚園や保育園の通園が、認知能力や非認知能力に正の影響を与えているため、就学前教育がこれらの能力を媒介し間接的に学歴を高めているということが言える。
- III. 親の学歴、認知能力、非認知能力、子ども期の貧困をコントロールしても幼稚園への通園は大学進学率、就学年数に対して有意であった。幼稚園への通園 1 年あたりで、男性は 4.2~4.6%、女性は 2.5~2.6% 大学進学率が上昇する。また、幼稚園の通園は性別に関わらず、就学年数を伸ばす効果も確認された。保育園の通園は、女性の就学年数に対し正に有意であったが、幼稚園の通園と比べて係数が小さかった。
- IV. 父親の学歴が大卒以上であれば、母親は専業主婦になる確率が高く、母親が専業主婦ならば、子どもを幼稚園に通わせる傾向にある。一方、父親が大卒未満であれば、母親は就業する確率が高く、母親が就業者ならば、子どもを保育園に通わせる傾向にある。よって、父親の学歴は、間接的に保育園と幼稚園の選択に影響を与えている。

保育園と幼稚園が学歴を高める効果は、非認知能力を媒介とする効果にはほとんど差異はなかったものの、認知能力を媒介とする効果においては幼稚園の方が高かった（I・II）。また、今回コントロールし切れなかった効果は、直接的な効果に含まれている。コントロールし切れなかった効果は、幼稚園の方が大きく、大学進学率に対しては幼稚園の通園のみが正に有意であった（III）。これらの結果は、仮説①・②を支持するものであり、学歴を高めるには保育園よりも幼稚園に通園する方が良いということを明らかにしている。そして、学歴格差の再生産プロセスには、【父親大卒以上→母親専業主婦→幼稚園への通園→認知能力・非認知能力の向上→学歴の向上】、【父親大卒未満→母親就業→保育園→非認知能力→学歴の向上】、といった経路があることが示唆される（I~IV）。

Heckman らが主張するように、就学前教育を充実させ、幼少期から認知能力・非認知能力の形成の機会を十分に与える政策は日本においても重要であると考えられる。学歴格差の再生産によって、経済格差が再生産され、格差が固定化されるという負の連鎖を断ち切るために、就学前教育が果たす役割は大きいであろう。親の学歴や、母親の就業状況によって、幼児期から教育格差が生じることは望ましくない。これらの結果を踏まえ、次章では幼稚園をベースとした認定こども園の拡充を提言する。

表 8 3歳時点の母親の就業状況に関するプロビット分析（限界効果）

	専業主婦	非正規雇用	正規雇用
被説明変数: 母親の就業状況(3歳時点)	model1	model2	model3
推定方法: プロビット(限界効果)	b/z	b/z	b/z
親の学歴			
父親大卒以上ダミー	0.231 [8.63]***	-0.056 [-2.98]***	-0.191 [-7.12]***
母親大卒以上ダミー	-0.130 [-2.50]**	-0.102 [-2.17]**	0.203 [4.11]***
個人属性			
女性ダミー	0.065 [3.85]***	-0.060 [-5.23]***	-0.006 [-0.39]
第一子ダミー	0.081 [4.71]***	-0.032 [-2.68]***	-0.051 [-3.06]***
1930年代生ダミー(ベース: 1960年代生)	0.050 [1.05]	-0.136 [-3.38]***	0.063 [1.40]
1940年代生ダミー	0.093 [3.78]***	-0.115 [-6.35]***	0.009 [0.39]
1950年代生ダミー	0.002 [0.07]	-0.031 [-1.98]**	0.030 [1.34]
1970年代生ダミー	-0.043 [-1.64]	0.025 [1.50]	0.013 [0.51]
1980年代生ダミー	0.040 [1.10]	-0.013 [-0.51]	-0.026 [-0.73]
疑似決定係数	0.029	0.042	0.017
サンプル数	3389	3389	3389

* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

表 9 就学前教育の形態に関する分析

	0-2歳保育園 通園年数	3-5歳保育園 通園年数	3-5歳幼稚園 通園年数
被説明変数: 就学前教育	model1	model2	model3
推定方法: OLS	b/t	b/t	b/t
親の学歴			
父親大卒以上ダミー	-0.025 [-1.22]	-0.274 [-5.44]***	0.406 [8.65]***
母親大卒以上ダミー	0.272 [6.74]***	0.240 [2.39]**	-0.112 [-1.19]
母親の就業状況			
3歳時母親正規就業(ベース: 専業主婦)	0.093 [4.55]***	0.314 [6.13]***	-0.253 [-5.30]***
3歳時母親非正規就業	0.143 [9.72]***	0.425 [11.56]***	-0.312 [-9.12]***
個人属性			
女性ダミー	-0.008 [-0.60]	0.028 [0.86]	0.014 [0.45]
第一子ダミー	0.002 [0.17]	0.058 [1.71]*	0.086 [2.74]***
1930年代生ダミー(ベース: 1960年代生)	-0.064 [-1.70]*	-0.703 [-7.45]***	-0.820 [-9.34]***
1940年代生ダミー	-0.058 [-3.01]***	-0.604 [-12.54]***	-0.746 [-16.65]***
1950年代生ダミー	-0.048 [-2.57]**	-0.269 [-5.77]***	-0.365 [-8.41]***
1970年代生ダミー	0.106 [5.11]***	0.189 [3.65]***	0.135 [2.81]***
1980年代生ダミー	0.222 [7.80]***	0.160 [2.25]**	0.162 [2.44]**
定数項	0.010 [0.52]	0.581 [12.67]***	1.175 [27.53]***
決定係数	0.0873	0.1368	0.19
自由度修正済み決定係数	0.0844	0.134	0.1873
サンプルサイズ	3389	3389	3389

* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

表 10 15 歳時の成績（認知能力）に関するプロビット分析

	国語			数学		
被説明変数: 15 歳時の成績	model1	model2	model3	model4	model5	model6
推定方法: プロビット (限界効果)	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z
親の学歴						
父親大卒以上ダミー	0.106 [3.99]***	0.104 [3.89]***	0.109 [4.08]***	0.134 [5.07]***	0.130 [4.93]***	0.128 [4.85]***
母親大卒以上ダミー	0.128 [2.41]**	0.128 [2.41]**	0.128 [2.40]**	0.004 [0.08]	0.005 [0.10]	0.006 [0.11]
母親の就業状況						
3 歳時母親正規就業 (ベース: 専業主婦)	-0.038 [-1.95]*			-0.015 [-0.77]		
3 歳時母親非正規就業	-0.045 [-1.71]*			-0.017 [-0.64]		
7 歳時母親正規就業 (ベース: 専業主婦)		-0.040 [-2.03]**			-0.032 [-1.59]	
7 歳時母親非正規就業		-0.052 [-2.23]**			-0.033 [-1.42]	
15 歳時母親正規就業 (ベース: 専業主婦)			-0.024 [-1.14]			-0.050 [-2.35]**
15 歳時母親非正規就業			-0.022 [-0.97]			-0.056 [-2.45]**
就学前教育						
0-2 歳保育園通園年数	-0.013 [-0.59]	-0.015 [-0.68]	-0.018 [-0.79]	0.018 [0.77]	0.019 [0.81]	0.018 [0.77]
3-5 歳保育園通園年数	0.015 [1.26]	0.015 [1.25]	0.013 [1.13]	0.022 [1.87]*	0.023 [1.94]*	0.023 [1.91]*
3-5 歳幼稚園通園年数	0.034 [2.72]***	0.033 [2.70]***	0.034 [2.79]***	0.024 [1.89]*	0.023 [1.84]*	0.023 [1.88]*
15 歳時の家庭背景						
15 歳時貧困ダミー	-0.081 [-2.67]***	-0.081 [-2.67]***	-0.081 [-2.69]***	-0.070 [-2.27]**	-0.069 [-2.25]**	-0.067 [-2.19]**
15 歳時兄弟姉妹の数	-0.024 [-3.23]***	-0.025 [-3.32]***	-0.024 [-3.29]***	-0.031 [-4.10]***	-0.031 [-4.16]***	-0.032 [-4.24]***
個人属性						
女性ダミー	0.119 [7.05]***	0.120 [7.09]***	0.122 [7.24]***	-0.086 [-5.04]***	-0.086 [-5.07]***	-0.085 [-5.02]***
第一子ダミー	0.042 [2.27]**	0.041 [2.23]**	0.045 [2.42]**	0.015 [0.80]	0.013 [0.72]	0.016 [0.84]
疑似決定係数	0.052	0.052	0.051	0.036	0.036	0.037
サンプル数	3389	3389	3389	3389	3389	3389

* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

注) その他の説明変数として 15 歳当時の居住地域ダミー、コホートダミー、を制御してある。

表 11 ビッグファイブ（非認知能力）に関する分析

	開放性(Openness)			勤勉性(Conscientiousness)			外向性(Extraversion)			協調性(Agreeableness)			情緒安定性(Neuroticism)		
被説明変数: ビッグファイブ	model1	model2	model3	model4	model5	model6	model7	model8	model9	model10	model11	model12	model13	model14	model15
推定方法: プロビット(限界効果)	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z
親の学歴															
父親大卒以上ダミー	0.059 [3.20]***	0.063 [3.40]***	0.060 [3.28]***	-0.002 [-0.10]	-0.001 [-0.04]	-0.001 [-0.04]	0.053 [2.34]**	0.054 [2.36]**	0.053 [2.30]**	0.020 [0.75]	0.021 [0.77]	0.022 [0.84]	0.044 [2.25]**	0.045 [2.27]**	0.047 [2.40]**
母親大卒以上ダミー	-0.056 [-1.48]	-0.056 [-1.48]	-0.057 [-1.51]	0.025 [0.64]	0.026 [0.67]	0.024 [0.62]	-0.035 [-0.77]	-0.035 [-0.77]	-0.035 [-0.78]	0.020 [0.38]	0.023 [0.43]	0.018 [0.34]	-0.005 [-0.14]	-0.005 [-0.13]	-0.006 [-0.16]
母親の就業状況															
3歳時母親正規就業(ベース:専業主婦)	0.011 [0.78]			-0.011 [-0.72]			0.037 [2.11]**			-0.032 [-1.63]			-0.023 [-1.49]		
3歳時母親非正規就業	0.009 [0.48]			-0.001 [-0.03]			0.020 [0.86]			-0.025 [-0.95]			-0.026 [-1.25]		
7歳時母親正規就業(ベース:専業主婦)		0.026 [1.73]*			-0.010 [-0.69]			0.035 [1.95]*			-0.039 [-1.92]*			-0.019 [-1.23]	
7歳時母親非正規就業		0.033 [1.96]*			0.013 [0.75]			0.021 [1.02]			0.001 [0.02]			-0.013 [-0.73]	
15歳時母親正規就業(ベース:専業主婦)			0.026 [1.65]*			-0.002 [-0.12]			0.034 [1.79]*			-0.011 [-0.53]			-0.003 [-0.19]
15歳時母親非正規就業			0.011 [0.67]			0.003 [0.17]			0.004 [0.18]			-0.021 [-0.90]			-0.004 [-0.24]
就学前教育															
0-2歳保育園通園年数	0.006 [0.40]	0.006 [0.36]	0.006 [0.40]	0.020 [1.11]	0.020 [1.13]	0.019 [1.05]	0.002 [0.10]	0.003 [0.17]	0.004 [0.22]	0.004 [0.16]	0.004 [0.16]	-0.001 [-0.02]	-0.001 [-0.04]	-0.002 [-0.11]	-0.004 [-0.21]
3-5歳保育園通園年数	0.018 [2.04]**	0.017 [1.94]*	0.017 [1.96]*	-0.006 [-0.68]	-0.006 [-0.70]	-0.007 [-0.72]	0.020 [1.88]*	0.020 [1.90]*	0.020 [1.90]*	0.006 [0.47]	0.006 [0.47]	0.004 [0.32]	0.001 [0.09]	0.000 [0.05]	-0.001 [-0.06]
3-5歳幼稚園通園年数	0.019 [2.06]**	0.019 [2.12]**	0.019 [2.06]**	0.003 [0.32]	0.003 [0.33]	0.003 [0.33]	0.027 [2.45]**	0.027 [2.46]**	0.027 [2.43]**	0.019 [1.53]	0.019 [1.53]	0.020 [1.58]	-0.003 [-0.29]	-0.003 [-0.28]	-0.002 [-0.23]
15歳時の家庭背景															
15歳時貧困ダミー	0.020 [0.90]	0.019 [0.87]	0.019 [0.84]	-0.043 [-1.82]*	-0.043 [-1.84]*	-0.043 [-1.81]*	-0.009 [-0.34]	-0.010 [-0.35]	-0.011 [-0.41]	-0.010 [-0.33]	-0.011 [-0.36]	-0.010 [-0.33]	-0.038 [-1.53]	-0.038 [-1.55]	-0.039 [-1.55]
15歳時兄弟姉妹の数	0.005 [0.90]	0.005 [0.98]	0.005 [0.96]	0.001 [0.09]	0.001 [0.13]	0.000 [0.09]	0.004 [0.60]	0.004 [0.65]	0.004 [0.66]	0.004 [0.59]	0.004 [0.60]	0.004 [0.54]	-0.009 [-1.57]	-0.009 [-1.60]	-0.009 [-1.57]
個人属性															
女性ダミー	-0.059 [-4.70]***	-0.058 [-4.65]***	-0.060 [-4.80]***	0.006 [0.50]	0.007 [0.57]	0.007 [0.52]	0.072 [4.72]***	0.071 [4.68]***	0.070 [4.61]***	0.034 [2.01]**	0.037 [2.14]**	0.036 [2.09]**	-0.026 [-1.98]**	-0.025 [-1.89]*	-0.024 [-1.85]*
第一子ダミー	0.017 [1.22]	0.019 [1.35]	0.017 [1.22]	0.008 [0.54]	0.008 [0.58]	0.008 [0.55]	0.039 [2.38]**	0.039 [2.39]**	0.039 [2.34]**	0.002 [0.12]	0.003 [0.15]	0.004 [0.23]	0.003 [0.19]	0.003 [0.22]	0.004 [0.30]
疑似決定係数	0.034	0.035	0.035	0.038	0.038	0.038	0.024	0.024	0.024	0.026	0.027	0.026	0.024	0.023	0.023
サンプル数	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389	3389

* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

注) その他の説明変数として 15 歳当時の居住地域ダミー、コホートダミー、を制御してある。

表 12 就学年数（学歴）に関する分析

被説明変数: 本人学歴	大学進学以上						就学年数					
	男性			女性			男性			女性		
	model1	model2	model3	model4	model5	model6	model7	model8	model9	model10	model11	model12
推定方法: プロビット(限界効果)												
推定方法: OLS												
	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/z	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
親の学歴												
父親大卒以上ダミー	0.217 [6.16]***	0.221 [6.26]***	0.222 [6.28]***	0.121 [6.13]***	0.118 [5.91]***	0.121 [6.06]***	1.016 [6.12]***	1.031 [6.22]***	1.028 [6.21]***	0.930 [8.63]***	0.909 [8.38]***	0.919 [8.49]***
母親大卒以上ダミー	0.104 [1.38]	0.108 [1.42]	0.106 [1.40]	0.151 [3.84]***	0.152 [3.86]***	0.155 [3.94]***	0.288 [0.89]	0.289 [0.89]	0.263 [0.82]	0.766 [3.63]***	0.774 [3.67]***	0.789 [3.74]***
母親の就業状況												
3歳時母親正規就業(ベース: 専業主婦)	-0.037 [-1.45]			-0.006 [-0.35]			-0.215 [-1.74]*			-0.104 [-1.31]		
3歳時母親非正規就業	-0.135 [-4.12]***			-0.034 [-1.31]			-0.537 [-3.54]***			-0.207 [-1.78]*		
7歳時母親正規就業(ベース: 専業主婦)		-0.041 [-1.55]			-0.014 [-0.76]			-0.226 [-1.78]*			-0.133 [-1.65]*	
7歳時母親非正規就業		-0.089 [-3.03]***			-0.043 [-1.97]**			-0.402 [-2.86]***			-0.242 [-2.43]**	
15歳時母親正規就業(ベース: 専業主婦)			-0.047 [-1.69]*			-0.014 [-0.70]			-0.300 [-2.26]**			-0.172 [-1.97]**
15歳時母親非正規就業			-0.080 [-2.68]***			-0.015 [-0.72]			-0.469 [-3.32]***			-0.112 [-1.18]
就学前教育												
0-2歳保育園通園年数	0.006 [0.21]	0.000 [0.00]	-0.001 [-0.05]	0.031 [1.58]	0.029 [1.53]	0.031 [1.59]	-0.048 [-0.35]	-0.065 [-0.48]	-0.075 [-0.56]	0.071 [0.71]	0.062 [0.63]	0.069 [0.70]
3-5歳保育園通園年数	0.021 [1.37]	0.020 [1.32]	0.019 [1.26]	0.015 [1.36]	0.015 [1.37]	0.015 [1.32]	0.099 [1.35]	0.097 [1.32]	0.093 [1.27]	0.214 [4.38]***	0.215 [4.40]***	0.213 [4.36]***
3-5歳幼稚園通園年数	0.042 [2.67]***	0.042 [2.67]***	0.044 [2.79]***	0.026 [2.31]**	0.025 [2.25]**	0.026 [2.34]**	0.211 [2.76]***	0.211 [2.76]***	0.218 [2.86]***	0.267 [5.22]***	0.268 [5.23]***	0.269 [5.25]***
15歳時の家庭背景												
15歳時貧困ダミー	-0.176 [-4.33]***	-0.179 [-4.39]***	-0.179 [-4.39]***	0.024 [0.74]	0.024 [0.74]	0.024 [0.73]	-0.965 [-5.55]***	-0.974 [-5.59]***	-0.964 [-5.54]***	-0.200 [-1.49]	-0.200 [-1.49]	-0.195 [-1.45]
15歳時兄弟姉妹の数	-0.038 [-3.82]***	-0.040 [-3.98]***	-0.040 [-3.96]***	-0.027 [-3.23]***	-0.028 [-3.27]***	-0.028 [-3.23]***	-0.222 [-5.05]***	-0.227 [-5.17]***	-0.228 [-5.20]***	-0.174 [-5.53]***	-0.176 [-5.60]***	-0.176 [-5.58]***
認知能力(Cognitive skills)												
15歳時点の成績(国語)	0.160 [6.74]***	0.160 [6.77]***	0.162 [6.81]***	0.140 [7.89]***	0.138 [7.80]***	0.140 [7.91]***	0.944 [8.18]***	0.949 [8.21]***	0.950 [8.24]***	0.738 [9.95]***	0.733 [9.89]***	0.744 [10.04]***
15歳時点の成績(数学)	0.188 [8.08]***	0.188 [8.07]***	0.187 [8.04]***	0.123 [7.69]***	0.122 [7.66]***	0.121 [7.60]***	0.989 [8.75]***	0.989 [8.73]***	0.983 [8.68]***	0.700 [9.51]***	0.697 [9.48]***	0.689 [9.36]***
非認知能力(Noncognitive Skills)												
開放性(Openness)	0.043 [1.48]	0.038 [1.30]	0.035 [1.20]	-0.036 [-1.63]	-0.034 [-1.53]	-0.035 [-1.56]	0.363 [2.65]***	0.349 [2.55]**	0.345 [2.52]**	-0.018 [-0.17]	-0.003 [-0.03]	-0.007 [-0.07]
勤勉性(Conscientiousness)	-0.001 [-0.03]	0.002 [0.06]	0.002 [0.06]	-0.035 [-1.63]	-0.034 [-1.59]	-0.034 [-1.61]	0.067 [0.45]	0.076 [0.51]	0.073 [0.49]	-0.089 [-0.93]	-0.087 [-0.91]	-0.093 [-0.97]
外向性(Extraversion)	0.006 [0.22]	0.007 [0.27]	0.008 [0.30]	0.005 [0.28]	0.004 [0.22]	0.003 [0.18]	-0.049 [-0.38]	-0.043 [-0.33]	-0.034 [-0.26]	-0.040 [-0.52]	-0.042 [-0.55]	-0.047 [-0.61]
協調性(Agreeableness)	0.049 [2.13]**	0.049 [2.12]**	0.049 [2.13]**	-0.008 [-0.53]	-0.008 [-0.50]	-0.008 [-0.52]	0.205 [1.87]*	0.206 [1.87]*	0.208 [1.89]*	0.103 [1.44]	0.105 [1.47]	0.107 [1.49]
情緒安定性(Neuroticism)	0.008 [0.27]	0.007 [0.25]	0.009 [0.30]	0.067 [3.40]***	0.067 [3.42]***	0.067 [3.40]***	0.009 [0.07]	0.006 [0.05]	0.018 [0.13]	0.132 [1.38]	0.136 [1.42]	0.137 [1.44]
定数項							12.906 [39.83]***	12.938 [39.50]***	13.013 [39.29]***	12.255 [57.53]***	12.304 [57.07]***	12.303 [55.85]***
決定係数	0.228	0.224	0.223	0.283	0.284	0.282	0.289	0.287	0.289	0.342	0.343	0.342
サンプルサイズ	1538	1538	1538	1851	1851	1851	1538	1538	1538	1851	1851	1851

* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

注) その他の説明変数として第一子ダミー、15歳当時の居住地ダミー、コホートダミー、を制御してある。決定係数は、model1~6 では疑似決定係数を表し、model7~12 では自由度修正済み決定係数を表す。

表 13 推定結果のまとめ

被説明変数:	母親の就業状況			就学前教育			認知能力		非認知能力		本人の学歴		
	専業主婦	非正規就業	正規就業	0-2歳保育園	3-5歳保育園	3-5歳幼稚園	国語	数学	開放性	大学進学(男性)	大学進学(女性)	就学年数(男性)	就学年数(女性)
親の学歴													
父親大卒ダミー	+	-	-		-	+	+	+	+	+	+	+	+
母親大卒ダミー	-	-	+	+	+		+				+		+
母親の就業状況													
3歳時母親正規就業(ベース:専業主婦)				+	+	-	(-)					(-)	
3歳時母親非正規就業				+	+	-	(-)			-		-	(-)
7歳時母親正規就業(ベース:専業主婦)							-		(+)			(-)	(-)
7歳時母親非正規就業							-		(+)	-	-	-	-
15歳時母親正規就業(ベース:専業主婦)								-	(+)	(-)		-	-
15歳時母親非正規就業								-		-		-	
就学前教育													
0-2歳保育園通園年数													
3-5歳保育園通園年数								(+)	(+)				+
3-5歳幼稚園通園年数							+	(+)	+	+	+	+	+
15歳時の家庭背景													
15歳時貧困ダミー							-	-		-		-	
15歳時兄弟姉妹の数							-	-		-	-	-	-
認知能力(Cognitive skills)													
15歳時点の成績(国語)										+	+	+	+
15歳時点の成績(数学)										+	+	+	+
非認知能力(Noncognitive Skills)													
開放性(Openness)												+	
勤勉性(Conscientiousness)													
外向性(Extraversion)													
協調性(Agreeableness)										+		(+)	
情緒安定性(Neuroticism)											+		

注)表8～12の推定結果を、有意な変数と符号についてまとめたものである。ただし、個人属性に関する変数は表記していない。()の表記は有意水準が10%であることを示す。

第6章 政策提言

本稿では、来年度から開始される子ども・子育て支援新制度のもと、保育園の機能と幼稚園の機能を持ち合わせた認定こども園を拡充することを目的とする。その方法として、新制度に移行する幼稚園が認定こども園となって移行することを促す政策を提言する。具体的には、新制度に移行する予定の幼稚園に対して、認定こども園の運営に必要な保育士の人件費を、児童手当拠出金の増額分で補助する。この政策によって、母親の就業状況に関わらず、どの子どもにも幼稚園教育を受けられる機会が与えられることを期待する。

第1節 子ども・子育て支援新制度の概要

まず、子ども・子育て支援新制度について説明する。日本では平成 27 年 4 月 1 日より、子ども・子育て支援新制度がスタートする。子ども・子育て支援新制度は、①認定こども園の普及による、幼児期の質の高い教育・保育の総合的な提供、②待機児童問題の解消、③地域における子ども・子育て支援の一層の充実、を目的として作られた制度である¹³。この新制度について、現行の保育園と認定こども園、公立の幼稚園はすべてが移行の予定であるが、私立幼稚園に関しては 3 つの選択肢がある。現行の都道府県所轄の私立幼稚園として残るか、新制度のもと新たに市町村管轄の私立幼稚園に移るか、認定こども園に移行するか 3 つである（図 11）。

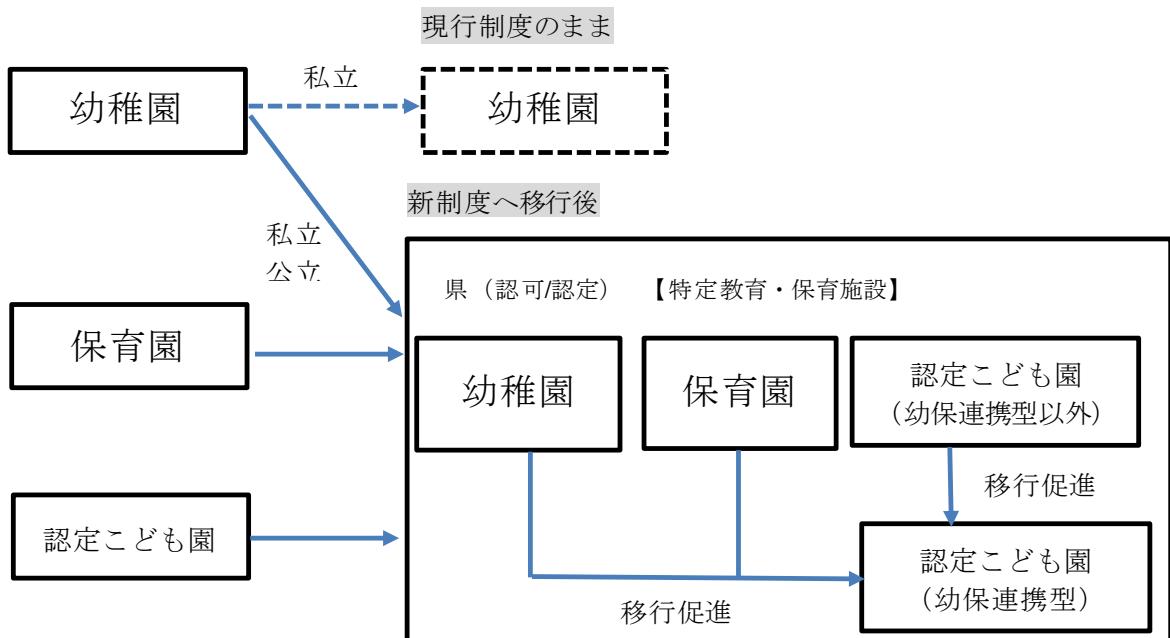


図 11 新制度における施設ごとの移行のイメージ

注 1) 認可外保育施設は省略している。

注 2) 点線は新制度に移行しない場合を意味する。

出所：内閣府（2014）子ども・子育て支援新制度 認定こども園向け全国説明会（第 2 回）

¹³ 内閣府「子ども・子育て支援新制度なるほど BOOK 平成 26 年 9 月改訂版」 pp1-6

幼稚園の新制度の移行について、政府は新制度予算の 1 兆円ベースの推計において平成 29 年度（2017 年）までに 90%の幼稚園が移行すると仮置きして算出している。しかしながら、内閣府（2014）が実施した「私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査」によれば、全国の私立幼稚園のうち平成 27 年度（2015 年）に新制度へ移行する予定があるものは 22.1%に留まっている（表 14）。さらに、新制度が①認定こども園の普及を掲げているのを他所に、認定こども園となって移行する私立幼稚園はわずかに 12.1%である。もちろん、平成 27 年度に新制度に移行しない 77.9%の私立幼稚園は、平成 28 年度（2016 年）以降には新制度に移行する可能性があることには留意する必要がある。しかしそれを考慮しても、平成 28 年度以降に新制度に移行する方向で検討している割合は 12.9%であり、そのうち認定こども園となって移行する割合は不明だが、認定こども園の普及には遠く及ばないであろう。

以上が、新制度の概要と現状である。我々は、新制度移行についての事業者の意向に基づきながら、多くの子どもが幼稚園教育を受けられる環境を整備することを目指す。そして、その目的を達成するためには、就業する母親からの保育ニーズを満たしつつ、3～5 歳児に対して幼稚園教育を実施する認定こども園を普及させていくことが重要だと考える。第 5 章で明らかにした学歴に対する幼稚園教育の効果を踏まえると、認定こども園の普及によって格差の固定化の緩和が期待される。そこで、新制度へ移行予定の公立幼稚園と私立幼稚園のすべてが、幼稚園のままではなく、保育機能も備えた認定こども園となって移行することを促す政策を提言したい。

I 幼稚園 6,805園

1.平成27年度に新制度移行(検討中を含む)		1,505園	22.1%
1-(1)	①新制度に移行する	795園	11.7%
	②新制度に移行する方向で検討中	710園	10.4%
1-(2)	①認定こども園となって移行	825園	12.1%
	幼保連携型認定こども園	428園	6.3%
	幼稚園型認定こども園	368園	5.4%
	類型を検討中	29園	0.4%
	②幼稚園のまま移行	585園	8.6%
③いずれか検討中・無回答		95園	1.4%

2.平成27年度に新制度に移行しない(検討中を含む)		5,300園	77.9%
	①平成28年度以降、新制度に移行する方向で検討中	878園	12.9%
	②平成28年度以降、新制度に移行するかどうか状況により判断	3,341園	49.1%
	③新制度に移行する予定はない	1,019園	15.0%
	④平成27年度は移行しない方向だが、平成28年度以降について無回答	62園	0.9%

表 14 私立幼稚園に対する新制度移行についての意向調査

出所：内閣府(2014)、子ども子育て会議（第 18 回）「私立幼稚園（認定こども園を含む）の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査の結果」

第2節 政策の内容と財源

認定こども園への移行を促す政策として、認定こども園に移行する幼稚園に対する人件費の補助を提案する。表 15 は私立幼稚園が認定こども園に移行する際に重視している項目であり、施設整備費に次いで、人件費が重視されていることが分かる。ここから、幼稚園を認定こども園に移行させるには施設整備費や人件費の補助が重要だと考えられる。現在、我が国で認定こども園に対して支給している補助金は施設整備費と私学助成

の 2 つがあり、施設整備に対しては補助が行われているが、人件費に対しては補助が行われていない。そこで本稿では認定こども園に対する人件費の補助を政策課題と考えた。

政策の財源としては事業主より社会保険料として徴収している児童手当拠出金の増額分をあてる。財源を事業主からの拠出金にした理由は、第 3 節にて後述する。現在、児童手当拠出金では厚生年金加入被保険者の雇用主から賃金の 0.15% を拠出金として徴収しているが、この拠出率を引き上げることで、認定こども園の人件費に対する補助金を捻出する。補助金の金額は幼稚園が認定こども園に移行する際、0 歳～2 歳児の受け入れと、3 歳～5 歳児長時間保育を行う際に必要となる保育士にかかる人件費の半額とする。

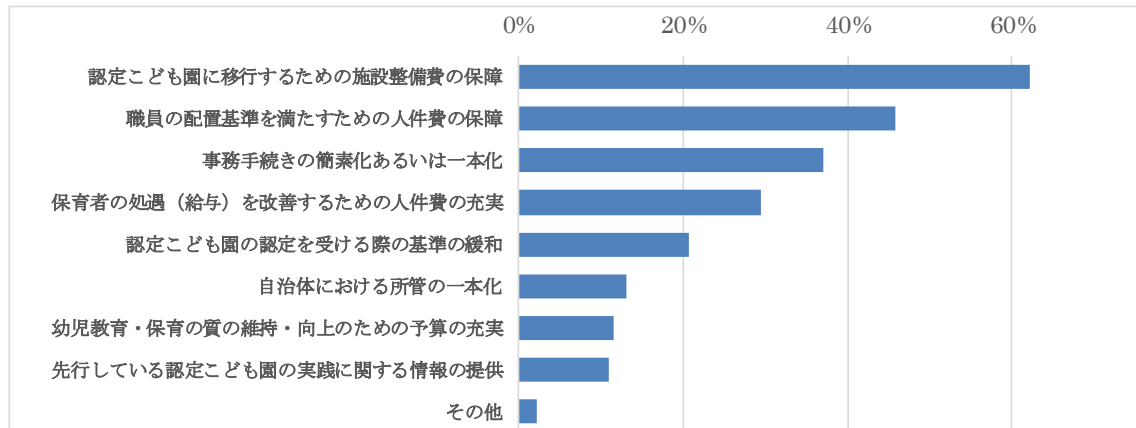


表 15 認定こども園への移行を決める際に特に重視する条件（私立幼稚園）

出所：ベネッセ教育総合研究所（2008）「第 3 回 子育て生活基本調査（幼児版）」

	児童数	構成割合	
		1号	2号・3号
4歳児以上	106人	81人	25人
3歳児	49人	36人	13人
1・2歳児	20人	3人	17人
乳児	5人		5人
合計	180人	120人	60人

表 16 一般的な規模の認定こども園における園児数とその内訳

出所：内閣府（2014）子ども・子育て会議「認定こども園についての対応状況」

注）1号認定（教育標準時間）は「教育を希望する満3歳以上の子ども（2号認定を除く）」、2号認定（保育認定）は「保護者の就労状況などにより「保育を必要とする事由」に該当する満3歳以上の子ども」。3号認定（保育認定）は「保護者の就労状況などにより「保育を必要とする事由」に該当する満3歳未満の子ども」と定義されている。

表 16 は一般的な規模の認定こども園における園児数とその内訳を表している。必要な保育士の数は保育の質の改善後の配置基準に従い¹⁴ 算出した。一般的な規模の認定こども園においては 0 歳～2 歳児（2 号・3 号認定）¹⁵ に対して保育士 6 人、保育認定（2 号・3 号

¹⁴ 新制度以降の職員の配置基準は以下の通りである。乳児（3：1）、1 歳児（5：1）、2 歳児（6：1）、3 歳児（15：1）、4 歳時以上（30：1）

¹⁵ 表 16 からは 2・3 号認定の 1・2 歳児について、17 人の内訳を読み取ることが出来ない。本稿では 1 歳児を 8 人、2 歳児を 9 人と仮定して、保育士の配置人数を計算した。

認定)の3歳～5歳児(計38人)に対しては保育士2名が必要である。このことから、幼稚園が一般的な規模の認定こども園に移行した場合に新たに必要な保育士の人数は8人である。また、8人の保育士のうち1人は主任保育士として配置することを考える。文部科学省(2014)によれば、公定価格の設定に当たって必要な人件費は、主任保育士で年間410万円、保育士で年間340万円となっている。8人の保育士を雇用した場合の給与の合計は年間2,790万円(=410×1+340×7)となり、この半額の1,395万円を認定こども園に移行する幼稚園に補助金として与えることとする。

ここで、3つのモデルケースを想定する。

- ① 「平成27年度に新制度へ移行する」と回答した22.1%の私立幼稚園と、新制度に移行するすべての公立幼稚園に補助金を与える。また、公平性の観点から既存の認定こども園にも同様に、補助金を与える。
- ② ①に加えて、「平成28年度以降、新制度に移行する方向で検討中」と回答した12.9%の私立幼稚園も補助の対象とする。
- ③ 平成29年度以降、政府の発表した新制度移行についての仮置きに基づき90%の幼稚園を補助の対象とする。また、公平性の観点から既存の認定こども園にも同様に、補助金を与える。

まず、①について試算する。22.1%にあたる私立幼稚園は1,807園であり、また現在設置されている公立の幼稚園と認定こども園はそれぞれ4,866園、1,099園である。以上から、支給対象となる園は計7,772園となる。よって1,395万円の補助金を7,772園に支給する場合、補助金の総額は1,084億円(=2790÷2×7772)となる。

次に、1,084億円の財源を確保するために児童手当拠出金の拠出率を何%引き上げるか検討する。まず平成24年度の「厚生年金概況」より、厚生年金被保険者数とその賃金総額を計算した。その結果、厚生年金被保険者数(育児休業保険料免除者数は除外)は約3450万人で、その報酬総額は特別賞与も含めて約149兆とり、1,084億円の捻出には現在の拠出率0.15%に0.07%上乗せした0.22%に引き上げることが必要となる。

②、③も同様にして試算した。②の場合、私立幼稚園の12.9%である1,055園も補助金支給の対象に含め、補助金の総額は1,231億円となり、拠出金率は0.23%への引き上げが必要である。③の場合、幼稚園全体の90%(11,738園)を補助金の支給対象とする場合、補助金の総額は1,790億円となり、拠出金率は0.27%に引き上げる必要がある。試算の結果は表17にまとめた。

表17 認定こども園への移行を促す補助額*の試算(3つのモデルケース)

支給対象	補助総額	拠出金率の上乗せ
① 22.1%の私立幼稚園+公立幼稚園+認定こども園	1,084億円	+0.07%
② 35.0%の私立幼稚園+公立幼稚園+認定こども園	1,231億円	+0.08%
③ 90%の幼稚園+認定こども園	1,790億円	+0.12%

出所：保育園数については厚生労働省「平成24年度社会福祉施設等調査」、幼稚園数については「平成24年度学校基本調査」、拠出金率の計算には厚生労働省「平成24年度厚生年金概況」を元にして筆者作成。

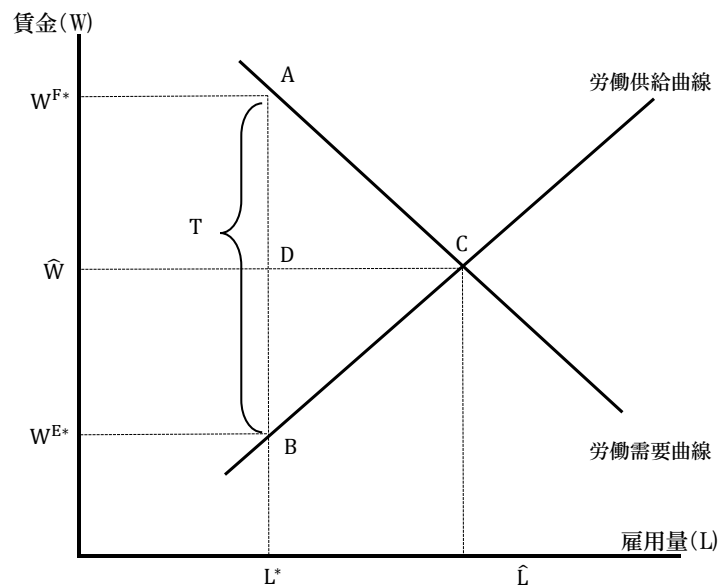
注) 補助額は、新制度の職員の配置基準に従って、運営に必要となる保育士にかかる人件費の半額。

第3節 政策実行への課題と解決策

財源を事業主からの拠出金に設定した理由は 2 つある。1 つ目は、保育所の需要拡大要因に女性の社会進出が挙げられるからである。優秀な女性の雇用によって利益を得ている企業にはその対価として保育サービス向上への貢献が求められる。2 つ目は、就学前教育の充実は人的資本の質を高めるため、将来の優秀な人材育成への投資を行うべきだからである。

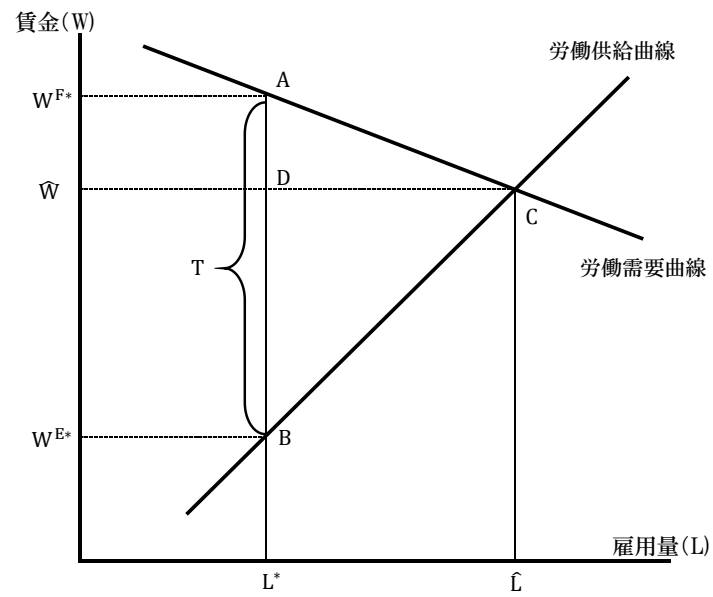
しかし事業主からの拠出金制度を新設する場合には企業からの反発が起こることが予想される。というのも、事業主からの拠出金制度は企業への負担のみになると解釈される可能性が高いためである。これに対して、岩本・濱秋（2006）や太田（2004）は解釈の間違いを指摘している。これらの先行研究では、保険料の「表面上の負担」と「実質的な負担」の違いに着目し保険料の帰着問題について言及している。太田は保険料の帰着割合は労働需要、労働供給と賃金弾力性によって決定するため、法律による名目的な負担割合は意味を持たないと主張している。児童手当拠出金の場合も名目上は企業が全額負担する形になるが、企業負担が賃金へと転嫁する形で労働者への実質的負担も発生すると考えられる。図 12 は雇用量と賃金の決定について示しており、社会保険料の企業負担と労働者負担の比率は $AD : DB$ であらわされる。児童手当拠出金の帰着割合を考えた場合、フルタイムで就業する労働者の賃金に対する労働供給弾力性はパートタイム労働者より小さく、保育園を利用する可能性の高い、フルタイムをより多く雇っている企業ほど、労働者への帰着割合が高くなる（図 13）。反対に、労働供給弾力性の大きいパートタイム労働者の場合は企業への帰着割合が高くなる（図 14）。以上のことから、児童手当拠出金は事業主のみの負担ではないので企業からの反発も少なくなると考えられる。また、拠出金額は賃金に応じて決まる応能負担のため、低所得者の負担は高所得者に比べて軽くなり、所得再分配の機能も果たすことになる。

図 12 雇用量と賃金の決定



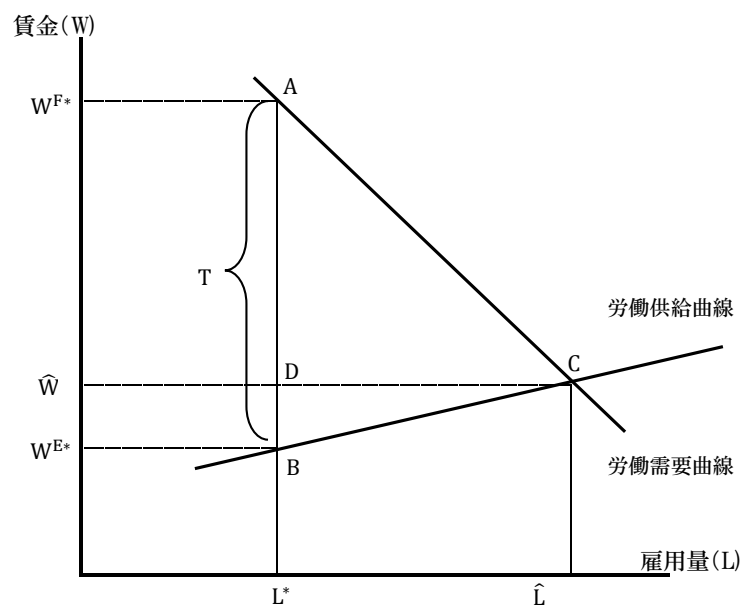
出所：太田聡一(2004)

図 13 労働供給弾力性が小さいケース



出所：太田聰一(2004)

図 14 労働供給弾力性が大きいケース



出所：太田聰一(2004)

おわりに

本稿では学歴格差の再生産のプロセスにおいて就学前教育が果たす役割について研究した。実証分析では子どもの学歴と就学前教育の関係性について分析を行い、その結果、幼稚園に通った年数が長いほど学歴が高くなるということが分かった。しかし、日本では女性の社会進出に伴って保育園の需要が高まっている。就業している母親は預かり時間の長い保育園を利用することが多いからである。

そこで本稿では、保育園の機能を持ち合わせながらも、幼稚園教育を施すことのできる、幼稚園ベースの認定こども園の増設を提言した。新制度に移行する幼稚園のうち、認定こども園となって移行する園の数を増やす。そして認定こども園は保育園と幼稚園両方の機能を備えているため、母親が就業している場合でも子どもを預けることができ、さらに幼稚園と同じ教育を受けさせることができる。

以上のような政策を実行することで、母親が就業している場合にでも、幼稚園に通わせることが出来ず、幼児教育を子どもに受けさせられないといった可能性は少なくなる。また、先行研究でも示した通り、労働生産性など社会的収益率への投資効果も就学前教育が最も高くなる。就学前教育に対する投資は将来の社会的な利益につながるため、社会全体で積極的に行うべきである。児童手当拠出金として徴収することで企業と労働者の双方が負担するため、社会全体で就学前教育に対する投資を行うことができる。保育園と幼稚園の2つに分かれている就学前教育機関を1つにすることは容易ではないが、親の就業状況に関係なく、子どもが幼児教育を享受できる就学前教育の制度を作ることが重要である。親が就業することによって、幼児の教育機会を奪ってはならない。また、幼児教育は学歴格差の再生産を縮小するための、重要な手段であることを改めて強調しておく。無論、就学前教育の充実、この学歴格差の再生産の問題に有効であるだけではない。女性の社会進出を促進することはもちろんのこと、少子化に伴う労働力人口の不足を補うために、個々人の生産性を上げることが必要に迫られている。すなわち、日本の経済成長戦略としても重要な位置を占めるのである。

日本の就学前教育は他の先進国と比べて立ち遅れているのが現状である。政府は就学前教育の社会的収益率が非常に高いことを認識するだけでなく、就学前教育の充実が緊急の課題であると考えべきだ。我々は、親の就業に関係なくどの幼児にも等しく教育機会が提供されるような社会の実現を願っている。

参考文献・データ出典

参考文献

- 内閣府「子ども・子育て支援新制度なるほど BOOK 平成 26 年 9 月改訂版」 pp1-6
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/event/publicity/pdf/naruhodo_book/print-a4.pdf
- 内閣府「子ども・子育て会議(第 16 回) 子ども・子育て支援新制度における「量の拡充」と「質の改善」について」、
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate/b_16/pdf/s1.pdf
- 内閣府「子ども・子育て会議(第 18 回) “認定こども園についての対応状況”
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate/k_18/pdf/s3.pdf
- 文部科学省 お茶の水女子大学委託研究「平成 25 年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」、
http://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/hogosha_factorial_experiment.pdf
- 文部科学省「平成 23 年度文部科学省白書 第 2 章子どもたちの教育の一層の充実」、
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201201/1324356.htm
- 文部科学省「平成 26 年度子ども・子育て支援制度の解説 ③公定価格」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/22/1350064_01_1.pdf
- ベネッセ教育総合研究所「第 3 回子育て生活基本調査(幼児版) 2008 年」、
<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3284>
- 子どもの貧困白書編集委員会(2009)『子どもの貧困白書』明石書店
- 赤林英夫、敷島千鶴、山下絢(2013)「就学前教育・保育形態と学力・非認知能力:JCPS2010—2012 に基づく分析」 JOINT RESEARCH CENTER FOR PANEL STUDIES DISCUSSION PAPER SERIES, DP2012-011
- 岩本康志、濱秋純哉(2006)「社会保険料の帰着分析—経済学的考察—」『季刊社会保障研究』No.42(3), pp.204-218
- 太田聡一(2004)「社会保険料事業主負担は本当に「事業主負担」なのか」『日本労働研究雑誌』No.46(4), pp.10-13
- 小塩真司、阿部晋吾、カトローニピノ(2012)「日本語版 Ten Item Personality Inventory(TIPI-3)作成の試み」『パーソナリティ研究』No.21(1), 40-52
- 亀井慶二(2012)「就学前教育の教育効果に関する考察」『プール学院大学研究紀要』No.53, pp.15-28
- 戸田淳仁、鶴光太郎、久米功一(2014)「幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」RIETI Discussion Paper Series 14-J-019
- 難波安彦 畑中美里(2012)「教育格差の要因と問題点」『兵庫教育大学研究紀要』No.40, pp.51-62
- Borghans, L., Golsteyn, B. H. H., Heckman, J. J., and Meijers, H.(2009) “Gender differences in risk aversion and ambiguity aversion” *Journal of the European Economic Association*, 7, 2-3, pp. 649-658

- Daly, M., Delaney, L., & Harmon, C. P. (2009) “Psychological and biological foundation of time preferences” *Journal of the European Economic Association*, 7, 2-3, pp. 659-669
- Greg J. Duncan and Aaron J. Sojourner (2011) “Can Intensive Early Childhood Intervention Programs Eliminate Income-Based Cognitive and Achievement Gaps?” *The Journal of Human Resources*, 48, 4, 945-968
- James J. Heckman(2003)“Inequality in America: What role for human capital policies?” *University of Wisconsin-Madison Institute for Research on Poverty*, 23, 3, 1-42
- James J. Heckman (2006) “Skill Formation and the Economics of Investing in Disadvantaged Children” *SCIENCE*, 312, 1900-1902
- James Heckman, Rodrigo Pinto, and Peter Savelyev (2013) “Understanding the Mechanisms Through Which an Influential Early Childhood Program Boosted Adult Outcomes” *American Economic Review*, 103, 6, 2052-2086
- LEE Sun Youn and OHTAKE Fumio (2014) “The Effects of Personality Traits and Behavioral Characteristics on Schooling, Earnings, and Career Promotion” *RIETI Discussion Paper Series*, 14-E-023, 1-25
- Pedro Carneiro, Claire Crawford, Alissa Goodman (2011) “The impact of early cognitive and non-cognitive skills on later outcomes” *CPP Discussion Paper*, 92, 1-39
- Samuel D. Gosling, Peter J. Rentfrow, and William B. Swann Jr. (2003) “A very brief measure of the Big-Five personality domains” *Journal of Research in Personality*, 37, 5504-528
- 「抽出調査、教委に難問 向上策へ経年比較の壁」、『朝日新聞』、朝刊、2 版、2010 年 7 月 31 日、大阪：朝日新聞社、2 面
- 「私立幼稚園の認定こども園への移行 都道府県でばらつき」、『日本経済新聞』、朝刊 2014 年 9 月 30 日、東京：日本経済新聞社、4 面

データ出典

- 大阪大学「くらしの好みと満足度に関するアンケート」、2009 年、2012 年、2013 年
厚生労働省「社会福祉施設等調査（平成 12 年～平成 24 年）」、2014 年 3 月 26 日公表、
http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.d-o?_toGL08020101_&tstatCode=00001030513&requestSender=dsearch
- 厚生労働省「平成 24 年度厚生年金概況」
<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/dl/h24a.pdf>
- 厚生労働省「平成 25 年度賃金構造基本統計調査（全国）」、2014 年 2 月 20 日公表、
http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001011429&requestSender=dsearch
- 総務省統計局「人口推計年報（平成 12 年～平成 24 年）」、2014 年 10 月 20 日公表、
<http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukeihyo&listFormat=hierarchy&statCode=00200524&tstatCode=&tclass1=&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5=>
- 総務省統計局「平成 25 年度労働力調査年報」、2014 年 5 月公表、http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001118583&requestSender=dsearch

法務省「平成 25 年度矯正統計年報」、2014 年 7 月 31 日公表、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001120338>

文部科学省「学校基本調査（平成 12 年～平成 24 年）」、2012 年 12 月 21 日公表
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>